取 扱 注 意

報告書内容解禁日指定

・平成25年12月市議会定例会開会日における 報告以降解禁

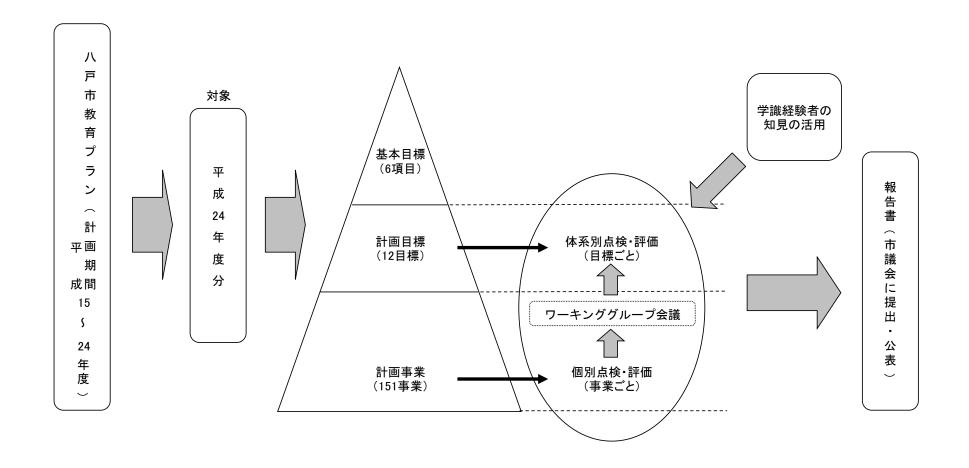
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書

平成24年度分

八戸市教育委員会

一目次一

I 点検及び評価制度の概要	【基本目標IV】個性豊かな文化の創造と継承
1 点検及び評価の概要 ・・・・・・・・・・ 1	計画目標1 芸術・文化活動の促進 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 41
	計画目標2 文化遺産の保存・活用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 42
2 八戸市教育プラン後期計画の体系 ・・・・・・・ 2	
	【基本目標V】生き生きとしたスポーツライフの実現
II 点検及び評価結果	計画目標1 スポーツの振興 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 46
1 教育委員会による点検及び評価 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 4	
	【基本目標VI】国際化・情報化に対応する教育の推進
2 事業担当課による点検及び評価	計画目標1 国際化に対応する教育の推進 ・ ・ ・ ・ ・ 47
	計画目標2 情報化に対応する教育の推進 · · · · · 50
【基本目標Ⅰ】地域に根ざした生涯学習の充実	
計画目標1 生涯学習の推進 · · · · · · · 9	Ⅲ 参考資料
計画目標2 学社融合の推進 · · · · · · · 19	
【基本目標Ⅱ】個を生かし、学ぶ喜びをはぐくむ学校教育の充実	2 これまでの「教育に関する事務の管理及び執行の状況の
計画目標1 就学前教育の充実 ・・・・・・・・ 21	点検及び評価」概要 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 55
計画目標2 義務教育の充実 ・・・・・・・・ 22	
計画目標3 高等学校教育・高等教育の充実 ・ ・ ・ ・ 37	
【基本目標Ⅲ】夢と希望をはぐくむ社会教育	
計画目標1 社会教育の振興 ・・・・・・・ 38	
計画目標2 青少年の健全育成 · · · · · · 39	



I 点検及び評価制度の概要

- 1 点検及び評価の概要
- (1) 根 拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第97号)により、平成20年4月1日から、教育委員会は、毎年、 その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出することが義務 づけられた。また、同法の規定により、点検及び評価結果は公表する。
- (2) 対 象 平成15年3月に策定した八戸市教育プラン(計画期間:平成15年度~平成24年度)の後期計画(計画期間:平成20年度~平成24年度)に掲載した 計画目標及び事業のうち、平成24年度に実施予定であったものについて、その状況を点検及び評価の対象とした。

掲載事業数	a	231事業
市長事務部局所管等事業数	b	70事業
平成23年度までの終了事業数	С	9事業
統合事業数	d	1事業
点檢•評価対象事業数	a-(b+c+d)	151事業

(3) 方 法 次の手順で点検及び評価を行った。(ただし、点検及び評価の手順と実際の掲載順は逆になっている) <内部評価>

① 事業担当課による点検及び評価

事業担当課が実施状況等をまとめ、各課が設定した評価基準により「◎、○、△」の3段階で評価した。 評価になじまない事業は「-(達成状況評価除外)」で表した。

- ◎ … 計画目標以上に達成(対応)できた (評価基準値の達成状況が110%以上の場合)
- 〇 … 概ね計画目標どおり達成(対応)できた (評価基準値の達成状況が90%以上110%未満の場合)
- △ … 計画目標には及ばなかった (評価基準値の達成状況が90%未満の場合)
- … 達成状況評価除外(事業の見直しや外的要因により、評価になじまない場合)
- ※ 評価基準値の達成状況による3段階評価を基本とするが、事業の性格から評価基準値を設定せず実施内容等で3段階評価する場合や、評価基準値の達成状況と平成23年度分の点検評価結果に基づく改善内容やアンケート結果等を総合的に勘案して3段階評価する場合がある。

また、昨年度「△」評価事業については、昨年度の点検評価結果の現状への反映状況をふまえた評価理由を、 昨年度・今年度ともに「△」評価の事業、今後の事業の方向性に変更がある事業については、【事業の方向性】を明記した。

② 教育委員会による点検及び評価

各事業を体系別にまとめた計画目標ごとに点検及び評価した。計画目標に取り込まれた事業ごとの点検及び評価結果に基づき、次の3段階で評価した。(計画目標12項目ごと)

- A …「◎(計画目標以上に達成(対応)できた)」及び「○(概ね計画目標どおり達成(対応)できた)」の事業の構成割合が90%以上の場合
- B …「◎(計画目標以上に達成(対応)できた)」及び「○(概ね計画目標どおり達成(対応)できた)」の事業の構成割合が70%以上90%未満の場合
- C …「◎(計画目標以上に達成(対応)できた)」及び「○(概ね計画目標どおり達成(対応)できた)」の事業の構成割合が70%未満の場合

<学識経験者の知見の活用>

内部評価について、教育に関し学識経験を有する者(八戸市教育プラン後期基本計画審議会委員のうち3名)から意見を聴取した。

(4) 次年度以降 八戸市教育委員会では、平成25年1月、新たに「八戸市教育振興基本計画」(計画期間:平成25年度~平成29年度)を策定した。 について 来年度からは、「八戸市教育振興基本計画」をもとに点検・評価を実施する。。

Ⅱ 点検及び評価結果

1 教育委員会による点検及び評価

基本目標 I 地域に根ざした生涯学習の充実

計画目標1	生涯学習の推進		達成状況	A
-------	---------	--	------	---

- 計画どおり達成されている。
- ・ 市民一人ひとりが生涯にわたって自己啓発を図るためには、生涯学習の推進が重要であり、 引き続き広範囲な領域のニーズに対応するための事業を継続する必要がある。
- ・「市民大学講座」については、講座数を震災前の回数に戻し、時機を捉えたテーマで開催したことにより、受講者数が増加した。今後は、若年層や子育て世代など幅広い世代の受講者を増やす工夫が必要である。
- 「科学する心」の育成のための各種行事・教室が、指定管理者の積極的な取組により好評を博している。
- ・ ボランティアの人材確保のため、根城史跡ボランティアガイド、是川縄文ボランティアの各養成講座を 開催した。受講者の中から新たなボランティアが誕生し、各施設の活動に寄与している。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況	事業数(割合)	
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	17 (53%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	15 (47%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	32 (100%)	
達成状況評価除外	1	

計画目標2 学社融合の推進 達成状況 A

- 計画どおり達成されている。
- ・「教育支援ボランティア推進事業」については、専門的な知識をもつボランティアの確保により、 活動内容が重複する事業の補完的役割を果たすことができている。
- ・「郷土学習や体験学習の支援」について、学校からの講師派遣依頼は授業時数等の影響により 減少傾向にあるが、学校側から来館しての見学及び体験利用が増えている。今後は、多様な 場面で教育活動の支援ができるように体制を整えていくことが必要である。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況 事業数(割合)		
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	3 (60%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	2 (40%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	5 (100%)	

計画目標1 就学前教育の充実

達成状況

Α

- 計画どおり達成されている。
- ・ 幼稚園・保育所(園)・小学校の関係者が一堂に会する全体研修会や各小学校区ごとの園児、児童の 交流活動等により幼・保・小の連携が図られた。
- ・ 生涯にわたる人間形成の基礎が培われる幼児期において、一人ひとりの成長に対応した適切な指導を行うため、引き続き幼・保・小連携の取組が必要である。
- ・ 八戸市独自の取組である「私立幼稚園補助事業」は、平成24年度に補助単価を増額し、幼児教育の 振興と充実を図った。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況 事業数(割合)		
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	2 (50%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	2 (50%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	4 (100%)	

計画目標2 義務教育の充実

達成状況

Α

- 計画どおり達成されている。
- ・「小・中学校の適正配置推進事業」では、保護者や地域住民と話し合いを重ね、3つの 中学校区において、それぞれの検討課題についての方向性を決定することができた。
- ・「耐震化推進事業」については、計画通り耐震補強工事を行い、小中学校の校舎及び 体育館の耐震化率100%を達成した。
- ・ 社会問題化している「いじめ」については、「いじめ問題等に関する対話集会」を小学校及び 中学校別に開催し、児童生徒の話し合いをより深めた。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況	事業数(割合)	
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	28 (49%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	29 (51%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	57 (100%)	

計画目標3 高等学校教育・高等教育の充実

達成状況

Α

- 計画どおり達成されている。
- ・「市奨学金」について、前年度応募がなかった採用区分の見直しを行うなど、引き続き制度の充実に 努めた。
- ・ 昭和46年度から市単独事業として実施している「私立高等学校助成補助金」についても、学校の 要望をふまえ、補助対象費目の拡充を検討した。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況	事業数(割合)	
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	2 (67%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	1 (33%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	3 (100%)	

基本目標Ⅲ 夢と希望をはぐくむ社会教育

計画目標1 社会教育の振興 達成状況 A

- 計画どおり達成されている。
- ・ 家庭教育に期待される役割が大きいことから、引き続き子育て世代の親を対象とした事業の継続が 必要である。
- ・図書館など各施設の改修については、利用者サービスに影響が出ないよう配慮しながら実施した。
- ・「子育て・親育ち講座」については、幼稚園やPTAを実施主体としながら、保護者の興味がもてる 講座の実施や複数校での合同開催など、実施方法を工夫している。
- ・「家庭教育研修」は、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、市民大学講座と併設したり周知方法を 工夫したりすることで、参加者を増加させた。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況 事業数(割合)		
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	3 (50%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	3 (50%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	6 (100%)	

計画目標2 青少年の健全育成

達成状況

Α

- 計画どおり達成されている。
- ・ 次代を担う青少年の健全育成には、引き続き家庭、学校、地域、各種団体との連携が不可欠であり、 事業の継続的な実施が必要である。
- ・「少年団体育成指導員の配置・派遣」については、市ホームページでの周知や活用案内の送付等、 事業の周知に努め、派遣件数を増加させることができた。
- ・「青少年(中・高生)の地域活動」では、ボランティアとして地域活動に参加する生徒が年々増加しており、 地域社会の一員としての自覚と関心を深める機会となっている。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況	事業数(割合)	
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	4 (44%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	5 (56%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	9 (100%)	

基本目標IV 個性豊かな文化の創造と継承

計画目標1 芸術・文化活動の促進

達成状況 A

- 計画どおり達成されている。
- ・ 文化に関すること(文化財の保護に関することを除く)の事務を平成20年4月1日から市長が管理し、執行している。また、平成23年度より、美術館が市長事務部局に移管となった。
- ・ 平成23年度に開館した是川縄文館では、小・中学校に対して特別展・企画展、体験活動等の周知活動を積極的に行うとともに、市内児童生徒の入館料無料化を継続実施し、児童生徒の来館者の増加に努めた。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況		
達成状況 事業数(割合)		
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	3 (100%)	
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	0 (0%)	
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)	
合計	3 (100%)	

計画目標2 文化遺産の保存・活用

達成状況

Α

- 計画どおり達成されている。
- ・ 遺跡、伝統文化は市民共有の財産であり、次代に継承しなければならないことから、引き続き事業 の継続が必要である。
- ・「史跡土地取得事業」では、史跡根城跡について当初予定していた用地取得を完了した。今後は史跡 是川石器時代遺跡について、追加指定地を含めた用地取得計画を検討する必要がある。
- ・「郷土芸能ビデオライブラリー事業」や「文化財パトロール事業」等により、伝統芸能や有形文化財などの 保護が行われているが、後継者不足の問題が深刻化しており、引き続き支援が必要である。
- ・「市史編纂事業」では、刊行終了後の市史収集資料の保存・公開について先進地視察やアドバイザー 勉強会を実施し、今後の方向性を検討した。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況									
達成状況	事業数(割合)								
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	12 (60%)								
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	8 (40%)								
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)								
合計	20 (100%)								

基本目標V 生き生きとしたスポーツライフの実現

計画目標1 スポーツの振興

達成状況

Α

- 計画どおり達成されている。
- ・ スポーツに関すること(学校における体育に関することを除く)の事務を平成20年4月1日から市長が管理し、執行している。
- ・ 学校教育に支障のない範囲で住民への学校施設の開放を行った。
- ・ 地域住民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動及び学習文化活動に親しみ、市民の健康増進 と余暇活動の充実を図るため、継続して事業に取り組んでいく必要がある。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況									
達成状況	事業数(割合)								
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	0 (0%)								
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	1 (100%)								
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)								
合計	1 (100%)								

基本目標VI 国際化・情報化に対応する教育の推進

計画目標1 国際化に対応する教育の推進 達成状況 B

- 概ね計画どおり達成されている。
- ・ 国際理解、国際交流の推進のため、今後も事業の継続は必要である。
- ・ 平成24年度からすべてのALTがベーススクール勤務となり、ALTが常に学校現場で活用される体制が整った。平成25年度からはALTの増員が図られる予定であり、各学校の訪問機会が拡大され、中学校のみならず小学校での活用促進が期待される。
- ・ 教職員の海外研修派遣については、前年度に引き続き希望者がいなかった。国際的な視野、識見を 有する教員の育成及び国際理解教育の一層の充実を図るためにも、当制度が有効に活用されるように 希望者が受講しやすい環境整備が必要である。

Α

計画目標に取り込まれている事業の達成状況									
達成状況	事業数(割合)								
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	4 (44%)								
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	4 (44%)								
△ … 計画には及ばなかった	1 (12%)								
合計	9 (100%)								

計画目標2 情報化に対応する教育の推進 達成状況

- 計画どおり達成されている。
- ICT(情報通信技術)が発達し、情報化社会が進展する中、情報活用能力の充実を図るため、 今後も事業の継続は必要である。
- ・ 校務用パソコンやプロジェクター等のコンピュータ関連機器の各小中学校への整備が進み、教員の ICT活用・指導力は向上してきている。一方、SNSやLINE(ライン)等、次々と出てくるWeb上のサービスに教員の対応が追いつかない状況であり、情報モラルについての指導も学校内及び学校間で 温度差が見られるため、今後も研修の充実強化を図っていく必要がある。

計画目標に取り込まれている事業の達成状況									
達成状況	事業数(割合)								
◎ … 計画以上に達成(対応)できた	3 (21%)								
○ … 概ね計画どおり達成(対応)できた	11 (79%)								
△ … 計画には及ばなかった	0 (0%)								
合計	14 (100%)								

2 事業担当課による点検及び評価

基本目標 I 地域に根ざした生涯学習の充実

					事業担	当課に。	る点検・評価(平成24年度)	
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値)及び評価の理由	今後の課題及び方向性
1	生涯学習 基本計画 の推進	生涯学習推進 関連事業			教育プラン後期基本計画・実施計画に基づいて、生涯学習の振興に関連する各種事業の管理、進行に努めた。	0	教育プラン後期基本計画・実施計画に基づいて、生涯学習の振興について管理・進行が図られた。	社会教育に関連する分野が広域にわたるため、市長部局との協働・役割分担、同一内容の事業の見直しなど、限られた予算と人員で、効果的に事業を推進するための事務事業の調整及びそれに係る指針の策定が課題である。
2	多様な学習機会の充実	公民館各種講座		生涯各時期に応じた学習 機会の充実に努める。	公民館各種講座を開催した。 ・高齢者教室 338回(9,142人) ・女性学級 437回(6,436人) ・青年学級 24回(965人) ・市民学校 419回(7,234人) ・公民館活動教室 444回(8,379人) ・移動公民館教室 18回(243人) ・IT講習会 100回(854人) 合計 1,780回(33,253人)	0	参加者数 ・目標値 33,869人(過去3年間の平均) ・実 績 33,253人(98%) 幅広い世代に応じた講座の開設に勤め、講座対象が一部の参加者に偏ることなく学習機会を提供した。また、ストレッチやスポーツなどの健康増進に関する講座、えんぶり鑑賞や史跡見学などの郷土芸能や歴史に関する講座、言語・料理教室で異文化を学ぶ講座等幅広い内容で講座を実施することで、多様化するニーズに対応できるよう講座内容の充実に努めた。	者世代の参加を促すための方策を今後も検討するとともに、趣味・教養講座に留まらない実生活に直結した講座の企画・運営に努めたい。
3		放送大学八戸サ テライトスペース の支援		機会の充実に努める。	放送大学青森学習センターの運営を支援した。 ・ユートリー4階の八戸サテライトスペース賃借料の半額を負担した。 ・八戸サテライトスペースにおける補助職員2人を雇用した。 ・「広報はちのへ」に学生募集記事を掲載した。	0	補助職員2人の配置、事務室の賃借料半額負担など、運営にかかる支援に加えて、「広報はちのへ」への学生募集記事の掲載や、庁内におけるチラシ・ポスターの掲示、主催事業(市民大学講座)でパンフレット等を設置するなど、受講生の増加のため、広報面での支援を行った。受講学生数(八戸市民)・目標値 294人(過去3年間の平均)・実 績 300人(102%)	在籍者数の増加に向けて、広報等の支援を行う必要がある。

								
事業番号	# 細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値)及び評価の理由	今後の課題及び方向性
4	多様な学習機会の充実	教育普及事業		多様な学習ニーズに対応 するため、楽しく学べる場 と充実した学習情報を提 供する。	講演会や博物館クラブなどの各種講座を開催した。 ・講演会 4回(198人) ・博物館クラブ 7回(206人) ・根城おもしろ講座 10回(349人) ・実演・ギャラリートーク 2回(22人) ・大人の放課後博物館 1回(12人) ・市民講座 2回(104人) 合計 26回(891人)	©		市民のニーズを知り、常に講座内容の見直しを行っていく必要がある。
			是川縄文館		講演会や体験学習などの各種講座を開催した。 ・受講(参加)者数 合計4,272人(考古学講座8回、体験学習講座4回、土曜日体験教室11回、日曜日縄文体験コーナー26回、夏休み縄文体験コーナー9回、グループ・団体の体験学習76回)冬季日曜日縄文体験コーナー21回	©	・目標値 3,915人(過去3年間の平均)	安定して参加者数を確保するための効果的な周知方法の検討や、一層の広報活動の充実が必要である。
			南郷歴史民館 俗資料館		民俗講座を8回開催した。 ・受講(参加)者数 合計 129人	©		内容の見直しなどの工夫を行い、参加者増を目指していく必要がある。

	11日保1 生佐	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			事業担	当課に	よる点検・評価(平成24年度)	
事番	岩 細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
5	多様な学習機会の充実		センター	と充実した学習情報を提供する。	[総合教育センター] ・教材センターとして市と近隣の6町村で三八視聴覚教育協議会を構成し、多様な学習ニーズに対応するため、年2回の運営委員会で各機関の代表者が購入希望をまとめ、幅広い分野の教材を購入した。 (DVD教材88作品、ビデオ教材2作品、PCソフト教材1本)・映像データブックの更新をした。(紙ベース250部)[指定管理者](児童科学館)・貸出数 合計981本 (16mm映画83本、ビデオ材353本、DVD教材 545教材)	©		・貸出手続きの簡素化、郡部の学校及び施設は、引き続き宅配料無料等利用しやすい環境を整えていく必要がある。各地区の事務局への働きかけも積極的に進めていきたい。 ・視聴覚センターとして新しいメディア(アーカイブ化、タブレット端末等)等への対応を計画的に考えていく必要がある。
6		市民大学講座		学講座をより充実させるため、社会の動向に対して 興味・関心を養えるような 講座の開設に努める。	・受講者数 9,498人(1講座の平均受講者数474人)	©	1講座の平均受講者数 ・目標値 425人(過去3年間の平均) ・実 績 474人(111%) 修了者数 ・目標値 190人(過去3年間の平均) ・実 績 195人(102%) 受講者アンケートによる満足度 ・満足 41.0% ・やや満足 43.5% 満足+やや満足 84.5% 回数を震災前の20回に戻して実施し、時機を捉えたバラエティーに富んだ講座の開設に努めた。 また、2講座を南郷文化ホールで開催し、引き続き南郷区の住民にも受講し易い環境づくりに努めたほか、地元高等教育機関から講師を招へいして2講座を実施し、地域に密着した講座の開設に努めた。 記児室を設置し、若年層の参加、子育て世代の参加の促進に努めた。	・受講者は60代〜70代が多いため、もっと若い世代にも関心をもってもらえるような講座の設定が必要である。

	, 11,11	一百の推進			事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
業	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
会教	教育施設 動の充実	各地域の歴史・自然・伝統・文化などを学び、豊かで、豊かで 魅力ある地域づくりができるような活動の実施			各地域の歴史・自然・伝統・文化などを学び、豊かで魅力ある地域づくりができるような活動を実施した。・郷土史・昔の遊び・世代交流講座・保任芸能等伝統行事へ活動場所を提供・自然環境保護に関する講座の実施・クラブ・サークルへ活動場所を提供 等合計444回(8,379人)	0	参加者数 ・目標値 9,025人(過去3年間の平均) ・実 績 8,379人(93%) 伝統芸能や関連団体へ活動場所を提供するとともに、地域の諸団体や学校と連携レて子どもたちだけでなく親世代も地域の自然や伝統文化に親しめる公民館事業を実施し、利用者の増加に努めた。	地域住民と協力して、子どもたちに地域の自然や伝統芸能に親しむ講座を実施しているが、指導者の高齢化や自然環境の変化により、地元での事業の実施が困難となってきている。そのため、今後は公民館事業等を通して地域の自然・歴史・文化等を再発見し、地域へ愛着と誇りを持つとともに、長く人材を育成する機運の醸成を図る。
3		勤労青少年ホー ムの各種教養講 座	5 4 1 3 3 III 1 3 IV II	学習活動の充実に努め	働く青少年が余暇を有意義に過ごしたり、豊かな人間性を養うための各種教養講座や体力づくり、レクリエーションなどを開催した。 ・主催事業 1,521人 (180回) ・クラブ・サークルによる団体利用 4,657人(495回) ・クラブ・サークル以外による団体利用828人(68回) ・個人利用 302人(44回) 合計 7,308人(787回)	0	利用者数 ・目標値7,949人(過去3年間の平均) ・実 績7,308人(92%) 利用状況が減少傾向にある中で、体育館の予約利用制度を活用した、クラブ・サークル以外による団体利用が増加し、目標値に近い実績を達成できた。	施設の耐用年数、築50年(昭和40年建設)を迎える時期を目標に雇用支援対策課と協議しながら勤労青少年に限定した利用条件を現状に合った利用施設へ用途変更を図ることや、施設耐震診断・修繕等の検討が必要である。
			センター	プラネタリウムの特色を生かした学習活動の充実に かした学習活動の充実に 努める。	[総合教育センター] ・一般投影用プラネタリウム番組を購入した。 購入 日本語版 1番組 [指定管理者](児童科学館) ・一般投影用プラネタリウム番組を制作した。自主制作 日本語版 3番組、英語版 3番組 期 入 日本語版 1番組 ・プラネタリウムを投影した。 観覧者・観覧者数 14,215人 ・一般投影 10,995人 ・学習投影 581人 ・幼児投影 1,898人 ・夜のプラネタリウム 476人(うち英語30人) ・季節別投影 265人	©		平成24年度より指定管理者制度が2期目として 継続されていることにともない、番組の制作を指 定管理者が行っており、スキルアップを図り確実 に力をつけている。引き続き連絡を密に取りなが ら、魅力ある番組内容の作成を期待したい。

						事業担当課による点検・評価(平成24年度)					
番	:	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性		
1	숲	時色ある社 会教育施設 舌動の充実	視聴覚センター 各種研修講座			指定管理者への移行に伴い、21年度から講座の見直しが行われ、下記の講座を実施した。 ・教育メディア研修講座 (アナウンス・カメラワーク講習会)1回(39人)	0	参加者数 ・目標値 38人(過去3年間の平均) ・実 績 39人(103%) 例年、NFIK青森放送局のアナウンサーや、プロのカメラマンを講師に迎え、質の高い研修内容で開催している。今年度も、スタジオ等を利用しながら放送機器を実際に体験するなど質の高い内容で実施し、受講者のスキルアップが図られた。	せについては、指定管理者が個別に対応できる ようスキルアップを支援していく。指定管理者が		
1	.1		読書団体の育成	図書館	各施設の特色を生かした 学習活動の充実に努め る。	・読書会の活動場所を提供するとともに、行事開催を支援した。 ・「野間読書推進賞」として1個人、「優良読書グループ」として1団体を受賞候補として推薦した。	0	支援回数 ・目標値 42回(過去3年間の平均) ・実 績 39回(93%) 読書会の活動場所を提供したほか、作家を囲む読書会への協力、読書団体が主催する各種行事の広報に努めた。また、長年にわたり顕著な活動を続けている読書がループや個人を、各種表彰に推薦し、より積極的な読書活動に繋がるよう支援した。	・読書団体の活動を把握し、今後も連携・協力を深め、読書団体を支援していきたい。 ・活躍が目覚ましい読書団体等は、引き続き各種表彰に推薦していきたい。		
1	2		読み聞かせ	図書館	各施設の特色を生かした 学習活動の充実に努め る。	[図書館] 紙芝居と絵本の読み聞かせを実施した。 ・毎週 木曜日、土曜日(2回) ・開催回数134回(1,118人参加) [指定管理者](南郷図書館) 読み聞かせを実施した。 ・毎週 日曜日 ・開催回数 39回(410人参加)	0	[図書館] 参加者数 ・目標値 1,124人(過去3年間の平均) ・実 績 1,118人(99%) [指定管理者](南郷図書館) 参加者数 ・目標値 455人(過去3年間の平均) ・実 績 410人(90%) 幼児・児童の情操力をはぐくむ一助として、定期的に紙芝居や絵本の読み聞かせを実施した。また、「広報はちのへ」、ラジオ、館内掲示、HP等にて広報活動を行い、参加者数の確保に努めた。	・読み聞かせにより、本に対する興味、聞く力、想像する力を持ってもらうため、今後も定期的な開催を継続していきたい。 ・読み聞かせの技法を習得するため、研修や講習会へ参加させるなど、人材の育成に努めていきたい。		
1	3		史跡根城まつり 開催	博物館	市民に親しまれ、文化や歴史に気軽にふれあう場をめざしながら、史跡根城の広場の特徴を生かしたイベントを開催して、史跡のPRと活用を図る。	・史跡根城まつり 1回開催/来場者数 4,920人	©	入場者数 ・目標値 4,427人(過去3年間の平均) ・実 績 4,920人(111%) 指定管理者がチラシを配布し市民への周知を図り、入場者数の増加に努めた。 また、根城地域外の団体にも交代で出演してもらうなどの創意工夫も入場者の増加に繋がった。	根城地域外からの団体も交代で出演してもらうなどの創意工夫が見られた。今後も引き続き助言等を行っていきたい。		

-	- 2016					事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
番	業 号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
1	4	特色ある社 会教育施設 舌動の充実	これかわ縄文まつ り開催	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ントを通し、遺跡及び出土	・ステージイベント 是川音頭、水産高校による八水大漁太鼓など ・体験コーナー 土器・土偶づくり、弓矢体験など ・世界遺産パネル展 ・地球住民による産直野菜販売 ・縄文なべ、トチ餅振る舞いなど ・縄文グッズ等の販売 ・お楽しみ抽選会	©	参加者数 ・目標値 500人(過去3年間の平均) ・実 績 700人(140%) 縄文体験コーナー、ステージイベント、世界遺産候補地パネル展など様々な企画を行い、多くの来場者に縄文文化のPRができた。	是川縄文館の活動と連携し、多くの地域住民が参加する地域に根差したイベントを目指したい。
1	.5		読み聞かせボラ ンティアの育成と 支援		ボランティアの自主的活 動を支援するとともに育成 に努める。	絵本の読み聞かせや、絵本・児童書についての勉強会を実施した。 ・毎月 第2木曜日 ・開催回数 12回(66人参加)	0	・実 績 66人(89%)	・勉強会の内容を常に新鮮なものとするため、読み聞かせに関する最新情報を提供できるよう、努めていきたい。 ・ボランティアの人員が増えるよう、更にメディア等を活用し、広報活動を行っていきたい。
1	6		根城史跡ボラン ティアガイドの養 成		通して南部の歴史や風土 について理解を深め、児 童生徒や来場者に南部の 文化を伝承していくため、 根城史跡ボランティアガイ ドの自主的活動や育成の 支援に努める。	根城史跡ボランティアガイド養成講座を開催した。 ・養成講座7回(視察研修1回を含む) ・養成講座受講者数114人	©	視察研修などを含めたボランティア養成講座を実施し、ガイド内容の充実に努め、新たに受講生から4人がボランティア登録した。	いかに若い方の参加を増やしていくかが課題となっている。
1	.7		是川縄文ボラン ティア養成講座と 活用		を深め、体験学習や展	ボランティア養成講座を開催した。 ・ボランティア養成講座 19回 ・ボランティア養成講座受講者数399人	©	ボランティアが自主的に開催する学習会に学芸員を派遣するなど、指導技術の向上に努めた。また、是川縄文館展示内容にあわせたガイド研修を実施した。新規登録のボランティアが5人おり、活動の活性化が図られた。	

					事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
18	科学する心の育成	青少年のための 科学の祭典	センター	青少年に自然科学のおも しろさや不思議さを体験さ せ、「科学する心」を育む ことを目的に、「青少年の ための科学の祭典」を実 施する。	8月4日(土)〜5日(日)に「青少年のための科学の祭典」を実施した。 ・参加者数 5,272人	©	参加者数 ・目標値 4,742人(過去3年間の平均) ・実 績 5,272人(111%) 出展数 ・主催者 63展 ・指定管理者(児童科学館) 5展 平成8年度から17年間継続して実施している。 指定管理者と協力しながら、より多くの参加者が訪れるよう 出展ブースの見直しや今日的話題性のある展示に努めた。 主催者である科学技術振興財団より模範的開催大会として 称賛された。17年間にわたり実施した点を評価したい。	・事務局が児童科学館から総合教育センター内に移動したことにより、実施場所である児童科学館(指定管理者)との綿密な連絡調整が必要である。 ・実行委員会組織の見直しを図り、組織的に運営できる体制をつくっていく必要がある。 ・実験講師の確保を各研究団体と連携しながら進めていく必要がある。 ・実験ブースの拡大を図る。 ・参加者のニーズに応える運営の工夫を進める。
19		科学教室・クラブ	センター	青少年の「科学する心」を 育むために、児童科学館 にある教育メディアや設備 を活用した体験活動の充 実支援に努める。	・天文クラブ 10回(180人)・木工品作り 1回(9人)	0	・目標値 5,158人(過去3年間の平均) ・実 績 4,781人(93%) 平成21年度から指定管理者へ移行しており、参加募集に 関して広くマスコミを活用するなどして、参加者確保に努め るとともに、30周年を超えた少年少女発明クラブや視聴覚	時代の進歩や市民からのニーズに対応して、クラブ、科学教室等の充実に努めなければならない。気軽に内容の濃い体験ができるように、カリキュラムや設備の整備に努めるだけでなく、参加対象者を子どもたちだけでなく大人にも広めていくよう、活動の内容についても今後検討課題にしながら、指定管理者とともに考えていきたい。

_	- 1114					事業担	事業担当課による点検・評価(平成24年度)					
番	業号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性			
62			科学教室地域拠 点づくり事業	センター	主体性をはぐくみ、健全な育成を図るために、地域	科学の拠点作りを目指して、様々な科学教室を開催した。 ・科学教室拠点作り(科学のおもちゃづくり、天文教室) 14回 668人 ・水生生物の観察 1回 22人 合計 690人	0	参加者数 ・目標値 946人(過去3年間の平均) ・実 績 690人(73%) 公民館等の各施設にでかけ、各講座を実施した。特に、今年度は、ものづくり、金環日食や金星太陽面通過の天体ショー観測などの出前講座に取り組んだ。	平成21年度から指定管理者により実施されているが、開催方法や内容等を打ち合わせ、より良いものにしていきたい。			
2			図書館資料の充実		市民が求める多種多様な 資料を収集し、学習活動 を適切に支援するため、 資料の充実を図る。	一般書・児童書等の図書館資料を購入した。 ・購入費 25,999,133円(市民1人当たり108.70円) (購入費内訳) ・図書館 19,698,502円 ・南郷図書館 4,580,525円 ・図書情報センター 1,720,106円	0	貸出冊数 [図書館] ・目標値 669,586冊(過去3年間の平均) ・実 績 684,437冊(102%) [指定管理者](南郷図書館) ・目標値 59,914冊(過去3年間の平均) ・実 績 65,925冊(110%) [指定管理者](図書情報センター) ・目標値 62,797冊(過去3年間の平均) ・実 績 57,829冊(92%) 市民の要望や社会的動向に配慮しながら、それぞれの世 代が求める資料を各分野から幅広く購入し、貸出冊数の増 加に努めた。	厳しい財政状況ではあるが、図書購入費を確保 し、図書館資料の充実を図っていきたい。			
2	22		移動図書館		め、遠隔地に住む市民へ の図書貸出に努める。	移動図書館車で市内50ヶ所のステーションを月1回、約3,000 冊の図書を積載し、巡回貸出を実施した。	0	利用者数 ・目標値 5,983人(過去3年間の平均) ・実 績 6,750人(113%) 利用状況等を考慮し、ステーションの変更、巡回コース・巡回時間の見直しを行うとともに、新聞や地域情報誌による広報活動を行い、貸出利用者数の増加に努めた。				
2	23		図書のリサイクル		が経過し、本館と重複して いる図書について、児童	・図書のリサイクルを実施するためには、分室からの返却本約3,000冊を必要とするが、平成24年度までの返却冊数は2,400冊と、目標の3,000冊に満たなかったため実施できなかった。	_	図書のリサイクルの実施は、リサイクル本を確保する必要があるため、2〜3年に1度となる。 今年度は事業実施可能年度ではないため、達成状況評価除外とする。	3,000冊を確保する必要がある。			

	日保1 生涯	7 L - 7 Jan C			事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事業番号		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
244	読書啓発の 推進	春・秋の読書週間		催し、図書館の利用促進 に努める。	[図書館] おはなし会、講演会、朗読会、資料展などを開催した。 ・春の読書週間 春のおはなし会 参加者数46人、展示「おもわず笑っちゃうユーモア絵本展」 ・秋の読書週間 展示「公共交通機関を楽しもう」「市営バスの歴史」、本のリサイクルフェア 参加者数 405人、提供冊数6,040冊、講演会「バスの過去・現在・そして未来へ」参加者数21人、朗読会「三浦文学を楽しむ」参加者数26人 [指定管理者](南郷図書館) おはなし会、資料展などを開催した。 ・春の読書週間 春のおはなし会とおもちゃ作り参加者数18人、ゴールデンウィーク特別おはなし会・DVD上映会 参加者数9人、展示「ママだいすき」 ・秋の読書週間 展示「バスで出かけよう」、秋のおはなし会参加者数15人	0	[図書館] 入館者数 ・目標値 35,039人(過去3年間の平均) ・実 績 33,553人(96%) 毎年、さまざまな読書週間行事を企画実施しており、今年 度は、公共交通機関にスポットを当てた展示や講演会、本 と雑誌のリサイクルフェア等の実施により集客を図り、図書 館の利用促進に努めた。 [指定管理者](南郷図書館) 入館者数 ・目標値 7,177人(過去3年間の平均) ・実 績 6,788人(95%) 平成21年度から指定管理者による運営になって以来、毎 年、工夫を凝らした読書週間行事を実施している。今年度 は、お母さんを取り上げた展示、春・秋のおはなし会等の実 施により集客を図り、図書館の利用促進に努めた。	入館者数を増加させ、図書館の積極的な利用に 結びつけるため、更に魅力ある行事を企画して いきたい。
25		専門書及び郷土資料の充実・情報の提供		調査研究への支援に努める。	専門書及び郷土資料を購入した。	0	購入冊数 ・目標値 273冊(過去3年間の平均) ・実 績 278冊(102%) 市民の要望や社会的動向に配慮しながら、専門書及び郷土資料を購入し、資料の充実に努め、利用者の調査・研究を支援した。	厳しい財政状況ではあるが、図書購入費を確保 し、専門書及び郷土資料の充実を図っていきた い。
26		事業		る学校支援に努める。	団体貸出・配本を実施した。 ・団体貸出 9校 737冊 ・配本 7校 3,924冊	0	貸出・配本冊数 ・目標値 4,584冊(過去3年間の平均) ・実 績 4,661冊(102%) 小学校・中学校等へ団体貸出・配本事業の利用について、機会を捉えて周知を行い、貸出・配本冊数の増加に努めた。	配本利用校の増加を図り、図書館の本を利用してもらうため、教育指導課と連携し、更に配本を広く周知していきたい。
27		視聴覚ライブラリー事業		多様な学習ニーズに対応 するため、楽しく学べる場 と充実した学習情報を提 供する。	事業番号5「視聴覚ライブラリー事業」と重複	©	新規購入の視聴覚教材の情報等、各学校・施設のメールア	・貸出手続きの簡素化、郡部の学校及び施設 は、引き続き宅配料無料等利用しやすい環境を 整えていく必要がある。 ・視聴覚センターとして新しいメディア(アーカイ ブ化、タブレット端末等)等への対応を計画的に 考えていく必要がある。

AII	6				事業担	当課に。	よる点検·評価(平成24年度)	
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成 状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
28		広域的な資料や情報の収集・公開				©	平成24年度は、歴史資料を中心に353点を収集することができた。内容の一例として、八戸南部家に関わりのある刀剣類や甲冑等222点などがある。収集した資料は、適切に管理し、保存に努めた。 また、平成23年度に収集した資料(寄贈資料)から主なものを公開し、入館者数は3,907人であった。	ころが大きく、寄贈内容により資料数量が上下することはやむを得ないが、活用方法や収納スペースなどから、基本的に現在博物館に収蔵し
			是川縄文館		・収蔵資料の公開を行った。 ・東京大学との共同研究を行った。 ・収蔵資料の再整理を行った。	0	東京大学との共同研究については、市内だけでなくおいらせ町の遺跡まで範囲を拡大して行った。	他の機関との連携をさらに強めていくことが課題である。
29		観光情報の提供		広域的に施設案内各種催事等の情報を提供するとともに、市の観光PRを推進する。	博物館では、年間を通じて受付での問合せや電話対応等で、随時、交通情報・観光情報・史跡名所等情報、その他各種の問合せに対しその都度情報提供を行った。また、冬季には、えんぶり期間中、観光コンベンション協会とJRがタイアップして運行した市内観光シャトルバスの立ち寄り場所として、臨時停車場設置に協力し根城の広場の誘客に努めるなど冬季観光の一役を担った。	©	来館者からの交通情報や観光情報などの問い合せに、狭いスペースを利用して独自に作成したバス時刻表や市内要所施設のマップを掲示したり縮小版を配付して対応するなど、各施設との連携も図りつつ、可能な限りニーズに沿った対応に努めた。	めミュージアムショップの設置が望ましい。 また、市内や県内の観光情報を提供する情報端 末が必要と考える。
			是川縄文館		年間を通じて受付での問合せや電話対応等で、随時、交通情報・観光情報・史跡名所等情報、その他各種の問合せに対しその都度情報提供を行った。昭文社『マップル』に当館の地図・施設情報を提供した。ミュージアムショップでは観光情報提供や、お土産品の販売を行った。是川縄文館駐車場内で地域の人たちが来館者に観光情報の提供を行った。	©	メディアからの情報提供の求めや、来館者の問い合わせに可能な限り対応した。地域の人たちによる観光情報の提供などのPR活動を積極的に行った。	

計画目標2 学社融合の推進

_	- 3116			車業担当舗		事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
番	等号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
	Ā		教育支援ボランティア推進事業		連携・融合して、地域の人材や自然を積極的に活用し、多様な講座や活動の推進に努める。	教科指導補助や部活動指導補助、特別な支援を要する生徒の補助など、専門的な知識を要する分野での補助ボランティアの人材を確保し、市内小中学校等からの依頼により、ボランティアとして派遣した。・教育支援ボランティア人材バンク登録者数個人73人・10団体(会員数:895人)・活動実績33件(教科指導補助12件、部・クラブ活動4件、特別支援16件、環境整備1件)	0	活動件数 ・目標値 66件(専門的知識を要するボランティア活動件数の過去3年間の平均) ・実 績 33件(50%) 市内小・中学校の一部で実施されている「学校支援地域本部事業」及び「地域密着型教育推進事業」により、各校では学区内の地域住民による「学校支援ボランティア」の募集・活用が推進されてきているが、教科指導補助や部活動指導補助、特別な支援を要する生徒の補助など、専門的な知識を要する分野での補助ボランティアの確保について当該事業は重要な役割を果たしている。	専門的知識をもつボランティアの確保のため、今後も事業の周知と市内関係団体を中心に登録の働きかけを行う。
5	31		学校・公民館・地 域の連携・融合事 業			学校と地域社会が連携した体験学習を実施し、子どもたちが地域に親しみ、子どもたちを地域ではぐくむ諸事業を推進した。 ・公民館クラブ体験講座 ・生活技術体験講座 ・世代交流講座 ・自然観察講座 ・郷土史講座 等 合計 467回(14,012人)	0	参加者数 ・目標値 16,549人(過去3年間の平均) ・実 績 14,012人(85%) 参加者数は減少したものの、子どもたちが自然に触れ合える機会や地域の歴史や伝統芸能を知る機会を作り、地域に親しむことのできる講座の実施に努めた。	学校と地域が連携し、地域の人材や資源を積極的に活用した講座を企画する必要がある。また、子どもと一緒に保護者も参加する等、講座内容を工夫し、学校・地域・家庭をつなぐ機会の提供を図る。

計画目標2 学社融合の推進

					事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
32	学社連携・ 融合事業の 推進	郷土学習や体験学習の支援		「総合的な学習の時間」を はじめとした学校の教育 活動の支援のためボラン ティアを派遣するととも に、地域のもつ教材の活 用を図る。	・学芸員を小中学校に4回派遣した。 ・学校の授業で使用するため、博物館の収蔵品を貸出しした。(4校・56点)	0	資料の貸出校は4校であり、理解を深める魅力ある授業づくりに役立っている。	学芸員の出前授業や博物館資料貸出し等は、各小中学校の要望に対しいつでも対応可能な状況にあるが、ペーパーでの貸出し資料リストの周知など、学校教育のカリキュラムの中でいかに博物館を活用してもらえるかが課題である。また、平成15年度に作成した「博物館活用手引書」の内容の見直しも課題となっている。
			是川縄文館		学芸員やボランティアを中学校に1回派遣した。	©	小中学校の土器作り、研修会等の講演に対応した。 派遣依頼にはすべて対応しており、参加者からは縄文文化 の魅力や縄文人の技術の高さを理解することができる企画 であると好評である。ボランティア及び学芸員の派遣依頼 回数が減であったのは、隔年で派遣依頼を実施している学 校があったり、学校側の是川縄文館利用が増加したためで ある。	地域の縄文文化を伝える機会をさまざまな場面で増やすことが課題である。
			南郷歴史民俗 資料館		学芸員を小学校に2回派遣した。	©	要望数は多くなかったが、いつでも依頼があれば応えるよう	各小中学校の要望に対しいつでも対応可能な状況にあるが、ペーパーでの貸出し資料リストの周

計画目標1 就学前教育の充実

-	uite.				事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事番		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
3	3 幼児の発達 や学びの選続性を図る 体制の充実		教育指導課	就学前施設から小学校へ のなめらかな接続を目的	・代表者会議を開催した。(5月・2月) ・全体研修会を開催した。(7月26日)参加者 122 人 ・各小学校区ごとに地区会を開催した。 ・地区会の成果をまとめ、報告集を作成した。	©	受講者アンケート結果による受講者の満足度は概ね高かった。 ・「研修は理解しやすかった」92% ・「今後の取組の参考になる」94% ・「これからの教育実践に生かせる」98% 就学児保護者用パンフレット「わくわくいっぱい いちねんせい」配布率100%、「幼保小連携推進事業報告集」各小学校配布率100%	保育・教育活動の充実につなげていくことが今後 の課題である。
3		未就園児教室の充実		に努める。	私立幼稚園各園において、未就園児及びその保護者に対して、園を開放して様々な体験活動や集団遊びを行う。実施日及びその内容は、園によって異なる。	0	市内の幼稚園の未就園児教室実施率100%。 各園平均月2回程度。	・事業内容の充実と継続を図ることが課題である。 ・現在、就学前の幼児に関する教育指導課で担当している事業は、「33. 幼保小連携推進事業」だけである。未就園児教室に関する要望については、状況を見て、こども家庭課等と連携して県または県教委に要望するなど充実を図っていきたい。
	の環境の充実			み育てることができる環境 づくり及び幼児教育の振 興と充実を図るために、就 学前施設に対し補助金を 交付する。	私立幼稚園が行う幼児教育の振興と充実を図るため、私立 幼稚園に対し、教材及び教育備品にかかる購入費及び修繕 料を対象とする補助金を交付。 -23園 10,814,405円(平成24年度実績)	©	児教育振興に役立っている。 特に、平成24年度は、1園あたりの補助単価の上限額を5 万円増額できたことにより、一層の幼児教育の振興と充実 が図られた。	興と充実を図るため、平成25年度から幼稚園の施設・設備の購入費・修繕費も加えることとした。
3	6	子育て支援事業	教育指導課	対応するため、就学前施	私立幼稚園各園において、未就園児教室と並行して、保護者に対する子育で相談・教育相談を実施している。実施日及びその内容は、園によって異なる。	0	子育で支援教室実施率 100%	・事業内容の充実と継続を図ることが課題である。 ・現在、就学前の幼児に関する教育指導課で担当している事業は、「33. 幼保小連携推進事業」だけである。未就園児教室に関する要望については、状況を見て、こども家庭課等と連携して県または県教委に要望するなど充実を図っていきたい。

					事業担	当課に』	る点検・評価(平成24年度)	
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
37	授業の充実	小・中学校ジョイントスクール推進 事業		校づくりを支援するため に、小・中学校ジョイントス クール推進事業を実施す る。	・各中学校区では、5月半ばまでに実施計画書を作成し、義務教育9年間の学びと成長の連続性を図るために、授業参観や共同授業、合同研修会などを行った。1月下旬には、各中学校区では取組の成果と課題を実施報告書としてまとめた。・教育委員会では1月21日に実践発表会を行い、各中学校区の実践発表及び協議を行い、より良い小中連携のあり方について研修の場を設定した。	0	各中学校区では、実施計画書に基づいた取組が進められた。「学力実態調査の分析」等を小・中学校の教員が一緒に行うなど、中学校区の児童生徒の課題を明らかにしようとする取組や、小・中学校の教員が一緒に授業づくりを行うなど課題解決を目指した取組も見られるようになった。実践発表会には約80人が参加し、充実した意見交流がなされた。	交流や教職員の交流などの時間確保が難しくなってきている。各中学校区ごとに行われる研修会に、担当指導主事ができるだけ参加して「児童生徒の抱える課題に対応した取組」を推進するよ
38		学校訪問			・計画訪問は、当初の計画どおりすべての小・中学校で実施した。 ・要請訪問は73回実施した。	©	た。授業改善に向けた教員の意識改革が進んできており、 校内研修推進への支援と合わせて大きな成果を上げてい る。	他の事業との関連から、11月までの訪問日程に 余裕が無くなり、指導主事の負担が増えている。 授業づくりの視点としての「特別支援教育の視点 を取り入れた授業づくり」について、周知徹底を 図っていく必要がある。
39		教育研究指定校		校づくりを支援するため に、教育研究校を指定す る。	・八戸市小・中学校教育研究指定事業実施要項に従って、 小・中学校から研究指定の希望を募り、6校を指定した。 ・各校は研究主題に即した研究授業を実施したり公開発表会 を行ったりして、授業改善に努めた。 ・教育指導課では、適宜指導助言を行うなど、研究指定校に 対し支援を行った。	0	その成果を広めた。	当該事業は研究指定校を募集する制度であり、研究指定校への負担は大きくないため、今後希望する学校が増えることが予想される。指定枠を拡大していくことが望まれるが、最低でも現状維持できる予算の確保が必要である。 指定校各校では、拡大校内研の開催などにより、研究成果の周知についてより一層工夫していく必要がある。

		標2 義務教	K H V J J L K			事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
	事業	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
4	40		学校図書館ネット ワーク事業 (平成21年度から 「学センター推進 妻業」を名称変 更)		を促進するため、蔵書情	学校図書館を活用した教育の推進及び必要な図書の学校を超えた共用の促進等を図るため、蔵書情報のデータベース化及び学校図書館をネットワーク化した蔵書等の共同利用化を進め、市内全校でネットワークの活用を促進した。	0	小学校 278,730冊 中学校 173,575冊(平成24年度末現在) ・図書資源の共有化の状況 支援図書(総合教育センターから貸出し) 71回 470冊 団体貸出(図書館から貸し出し)	・図書システムの運用拡大と学校図書館の活用 促進をさらに図るために、新しく導入された図書 システムのさらなる有効活用を促進していく必要 がある。 ・校内の読書活動の推進と学校図書館の活性化 を図っていくために、図書ボランティアの確保とと もに、学校図書館の管理・運営にかかる研修会 やコンピュータシステム活用の研修会を定期的 に開催する必要がある。
4	41		文集はちのへ	教育指導課	に、教育研究委託を実施	を経た、優れた作品を掲載した文集(第59号)を発行した。今 号は東日本大震災を経験して「命」や「絆」に主眼を置いた作 品が多く見られ、小中学校の国語教育、とりわけ作文教育充	©	昭和30年から59年の長期にわたり、一度も休刊することなく 発行を続けてきたことは、当市の作文教育の向上と充実に 多大なる成果をもたらしている。また、博報賞の国語・日本 語教育部門の受賞など全国的にも広く評価されており、児 重生徒の文集として、当市教育活動の大きな役割を担って いる。 ・応募作品数 小学校 274点(作文) 中学校 1,622点(作文・詩・短歌)	十分に確保できない現状であるため、研修や講習会等を活用して「書くこと」に関する指導を推
4	42			総セン教ター	と充実した学習情報を提供する。	[総合教育センター] ・辞書・辞典・全集・図書並びに各教育研究所・教育センター研究資料、学習指導案等教育に関する資料を収集し、整理保管するとともに教員に貸出した。また、理科教材やプロジェクター等の視聴覚教材も貸し出している。 [指定管理者](児童科学館) ・視聴覚ライブラリー教材貸出し数 16mm映画、ビデオ教材、DVD教材の合計981本	0	・実 績 496本(86%) [指定管理者](児童科学館) 貸出し数 ・目標値 859本(過去3年間の平均) ・実 績 981本(114%) 総合教育センターでは、各研究会との話し合いや学校訪問 等を通して、ニーズを把握し教材を選定するよう努めた。また、視聴覚ライブラリーに関しては、三八視聴覚教育協議 会運営委員会(試写会も含む)の持ち方を工夫して、それ ぞれの教材の理解を深め、適切な教材を選定できるよう努めた。	利用者が今何を必要としているか、学校教育・社会教育それぞれの代表者がいかに吸い上げることができるかが重要である。希望調査の取り方の工夫を促しながら、学校や利用者のニーズの的確な把握に努め、貸出しが促進されるよう進めていきた。また、教材の製作、視聴覚機材の新規導入及び教材貸出の利便性の向上を図る必要がある。
4	43		学校図書館用図 書整備事業	教育指導課	育の推進を図るため、計 画的な図書の整備と「人	学校図書館における図書充足率を向上させるために、計画的な図書の購入のほか、蔵書の管理の徹底を図った。また、各学校間で連携しながら購入することにより、学校図書館ネットワーク事業との相乗効果を図った。	0	図書購入費の執行率(学校図書館図書標準に対する充足率) ・小学校 99.5%(90.6%) ・中学校 99.8%(77.8%) 学級数の減少や、廃棄図書の増加等による比率の増減はあるものの、小中学校の図書購入費が維持されてきたことや、各学校の図書の管理が充実したことにより、充足率が維持されている。	各学校での図書管理の充実を促進するととも に、予算の計画的な執行と有効利用に努め充足 率の向上を図ることが必要である。また、今後は、 校長会を通じて学校体制で計画購入を進めてい く。

	1日保2 我伤				事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事業番号	神即名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
44	授業の充実	学力実態調査		力の実態を把握し、その 課題を把握するとともに、 それをもとにした全体計画 や年間指導計画の作成及 び授業改善を図る。	・各学校では、4月中に「学力実態調査」及び「生活や学習についてのアンケート」を実施した。5月下旬に返却された結果をもとに、自校の児童生徒の実態について分析考察し、授業改善に役立てた。 ・教育委員会では、5月下旬に返却された市全体の結果を分析考察し、それをまとめたものを6月末に各学校に送付して授業改善に役立てるよう呼びかけた。 ・教育指導課学校訪問の際には、各学校の活用状況について質問するとともに、よりよい活用の仕方について助言した。 ・教科等研究委員制度を活用し、学力実態調査の結果から明らかになった課題の解決につながるよう、各教科の効果的な指導の在り方について研究した。	0	・活用状況に関するアンケート(平成25年2月) 指導上の課題の共通理解に活用 小学校98%、中学校96% 指導計画の見直しに活用 小学校91%、中学校81% 補充的な学習に活用 小学校94%、中学校88% ・学校訪問における各学校の説明では、多くの学校が学力 実態調査による児童生徒の実態把握と、それに基づいた 実態調査による児童生徒の実態把握と、それに基づいた 実にムティーチングの配置などの指導の工夫について取り上げている。 ・小中ジョイントスクール推進事業で、学力向上に取り組む 中学校区が増えてきている。	・小学校では学校全体での活用が進んでいるが、中学校では教科担任制であるために、分析だけでなく活用の仕方までも教科担任の裁量に任されている。中学校においても学校全体で生徒の課題を明らかにし、学校全体での取組を進める必要がある。
45	道徳教育の 充実	道徳研修講座の 開催	センター	道徳教育充実のため、 「道徳指導力アップ講座」 を開催する。	講師を文部科学省教科調査官に依頼し、新学習指導要領に 関わって授業研究を交えた講座を実施した。 12月27日実施(86名)	©	受講後アンケート結果による受講者の満足度は高く、実践に役立つ内容だったという意見が多かった。	道徳の教材開発や活用など、授業づくりや実践 により結びつく研修内容についての検討が必要 である。
46		心に響く資料の 開発と活用の推 進	総合教育センター		(教育指導課) ・資料開発は行わず、活用に重点を置き、推進に努めた。 ・各学校では、副読本の資料を中心としながら、児童生徒の実態に応じて、読み物資料やVTR資料など、心に響く教材や資料を工夫して活用している。特に中学校においては、学校訪問での授業参観時に、副読本資料に掲載されていない資料を用いた授業が多く見られた。 (総合教育センター) ・研究会を中心に、副読本や資料を児童生徒の実態に応じて活用できるように研究を進めていた。 ・日常生活や学校生活との関連を図りながら心に響くよう取り組んでいた。	0	について工夫して授業づくりを進めた。 ・新学習指導要領の先行実施のため、各小中学校には学	められているが、「郷土資料の開発と活用」については十分とはいえない。 選択した資料をより効果的に活用するための資料分析とそれを生かした授業展開の工夫については、学級担任の力量による差が大きい。 (総合教育センター)

-	1/4				事業担	当課に。	る点検・評価(平成24年度)	
事	等 細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
47	道徳教育の充実	「心のノート」活用の推進		め、文部科学省より配布された「心のノート」を活用した道徳教育の推進を図る。	・各学校では、道徳の時間の年間指導計画に、「心のノート」の活用を位置付けている学校が増えた。また、参観した道徳の時間の指導案にも、心のノートの活用が位置付けられているものが増えてきた。・心のノートの一部分をコピーし、教室に掲示するなど工夫して活用している学校が見られる。・教育委員会では、道徳教育推進教師研修講座や学校訪問を通じて、積極的な活用について呼びかけた。	0	指導計画への位置付けは多くの学校でなされている。また、道徳の時間の授業を行う際に心のノートの活用について指導案に記載されているものが増えている。しかし、その他の活用については学級による差が見られることから、達成状況は〇とした。	
48		学校飼育動物 ネットワーク支援 事業		特色ある学校づくり推進の 視点から、学校獣医師が 小学校において、健康な 小勤物との「ふれあい指 導」を行い、子どもたちに 豊かな心をはぐくむ。ま た、学校での動物の言を受 に関しても指導・助言を受 け、飼育環境を改善する。	稚園1園を年1回訪問し、授業における「ふれあい指導」と飼育舎の「適正飼育管理指導」を行った。 ・訪問指導に当たっては、事前に「飼育動物研修講座」「担当者研修会」を開催し、訪問指導の充実を図った。 ・学校獣医師は、学校から学校飼育動物についての相談を随時受け付け、治療等に対応した。	©	動物を飼育していない学校については、「ふれあい指導」でふれあう動物を他校から借りたり、学校獣医師から借りたりしながら活動を行うことができた。「飼育動物研修講座」において本事業のねらいや具体的な取組について具体的に研修したことで、共通理解が図られた。	
49		いのちを育む教 育アドバイザー事 業		特色ある学校づくり推進の 視点から、「いのちを育む 教育アドバイザー」が中学	・8人のいのちを育む教育アドバイザーが、担当学校ごとに市 内中学校26校を年1回訪問し、性に関する講演を行った。 ・「思春期ネットワーク研修講座」を開催し、いのちを育む教育 アドバイザーや中学校の養護教諭、小学校教員、警察署職 員を含めて性に関する指導についての研修を深めた。	©	・性に関する指導の実施校率 100% ・いのちを育む教育アドバイザーの講演前に、各校で事前 指導を行ったことで、生徒の理解が深まった。	性に関する学びへの理解や家庭との連携を図る 観点から、講演への保護者の参加を増やすこと 等の工夫をしていく。

	le.				事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
番	新 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
50	大生徒指導の 充実		センター	や悩みの解消に向けた支 援をするとともに、児童生 徒及び保護者に適切に対		©	・受講後アンケート結果による受講者の満足度 理解しやすい内容だった88%、自分の課題に応える内容 76%、今後の実践に役立つ内容88% ・土曜相談としては平成21年9月からスタートし、学級にお ける児童生徒の支援についての相談や教職員のメンタル ヘルスを実施した。 相談数 平成21年度 0回 平成22年度 4回 平成23年度 3回 平成24年度 7回	・メンタルヘルスに関わるニーズの幅が広いため、テーマ設定や講師の依頼など工夫していく必要がある。 ・土曜相談の持ち方の工夫や平日の相談の増加に関わる対応の工夫が必要である。
5:		適応指導教室	センター	生徒指導充実のため、「う みねこ教室」の適応指導 の充実を図る。	・教育相談「うみねこ」として、適応指導部と教育相談部で連携しながら、不登校状態の児童生徒への支援を行った。 ・支援として集団活動の充実、個別の学習支援の充実を図った。 ・不登校未然防止に対応して小学校低学年の小集団活動を実施した。 ・適応指導教室指導員の増員により、適応教室の充実を図った。	©	・学校への年度途中の復帰人数は7名、新年度復帰は2名、卒業生18名であり、部分復帰などの学校とつながるケースが多く、復帰に向けての取組の成果が出てきている。「学校復帰支援週間(開設を遅らせて、学校への登校を促す)」を設定したことも効果が出てきている。・指導員の増員により、不登校で集団不適応児童生徒に対して個別に対応したが、かなり対処が難しかった。	応などの多様な状況への対応、個別の支援のためには現在の予算状況で厳しい状態である。 ・指導員や相談員の増負、相談員の勤務形態の改善のための予算の確保が必要である。 ・センター内で個々の児童生徒に対応するための活動場所の確保を図っているが、施設面での
52		「教育相談」事業	センター	市民の教育に関する相談、教職員の教育に関する相談、幼児児童生徒にる相談、幼児児童生徒についての電話相談や来所相談に対応する。	・電話相談、来所相談、巡回相談を実施した。 ・震災に関わる心のケアの相談を実施した。	©	部との連携を図りながら業務を進めた。相談員の意識やスキルが向上し、連携体制も整ってきたことで、よい効果を上げつつある。	・活動としてかなり充実し、体制や機能も向上しているが、現在の状況の中で相談数の増加や多様化・複雑化に対応するのが厳しくなっている。 ・適応指導教室との関わりを図り、急な相談や個別に対応するためにも、相談員の増員や相談員が常時勤務できるような勤務形態の改善のための予算確保が必要である。 ・相談の機能の向上のための研修の充実のための研修の確保が必要である。

	四口标名 我伤				事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事 番		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
5:	3 生徒指導の 充実	学校訪問	教育指導課		小学校は年1回、中学校は年2回の計画的な学校訪問の他、計画外の学校訪問をのべ11回実施し、指導・助言した。	©	訪問学校数 ・目標値 99校 (小学校47校 中学校26校×2回) ・実績 計画的訪問 99校 (小学校47校 中学校26校×2回) ・計画外訪問 6校 (小学校3校 のべ5回 中学校3校 のべ6回) 児童生徒の事故・問題行動等について、緊急的な学校訪問を積極的に行った。	児童生徒の発達障がいによる問題行動の増加に対して、特別支援教育の立場に立った「個別支援」と「集団指導」の対応について指導助言が必要である。
54		いじめ問題等に関する対話集会		すればよいかを考えること	平成24年度から、話合いを深めるため、小・中別開催とした。 小学校部会は、市内全小学校から代表児童が各校2名参加 し、8月に開催した。 中学校部会は、市内中学校生徒会交歓会の中で話合いをした。参加者は、原則各7名として8月に開催した。 各校では参加した代表児童生徒が中心となって、いじめ防止に向けて次のような活動をした。 ・いじめ根絶宣言 ・異学年交流活動・児童生徒による話合い	©	参加者数 小学校部会 ・目標値94人(全小学校から2名参加) ・実 績92人(参加予定児童の内、小規模校から1名参加 により2名減) 中学校部会 ・目標値142名(全中学校から7名参加) ・実 績138名(小規模校からの参加が4名減)	市内全児童が自らの問題としてとらえられるよう メッセージカードを作成するなど、各校で児童が より主体的に問題に取り組みやすい内容を引き 続き工夫する。対話がより充実するよう、小学校 の発達段階を考慮した工夫をする。
55	5	「心の教室相談 員」配置事業			・9中学校に9人の心の教室相談員を配置した。 ・9人の相談員により、延べ3,662時間の派遣をした。	©	・9中学校に9人の心の教室相談員を配置した。 ・9人の相談員により、延べ3,672時間の派遣をした。 ・すべての配置・派遣校から十分な成果の報告を受け、配置の継続を求められているなど当事業に対する期待が大きい。 ・各配置・派遣校から十分な成果の報告を受けている。相談員の学校での役割は非常に大きく、配置の継続を求めているとともに希望する学校もあり、当事業に対する期待が大きい。	相談員の活用をさらに高めるために、相談員同士の情報交換を図る。
50		スクールカウンセ ラー活用事業		制の充実や教員の資質向 上を図るため、臨床心理	・15中学校・7小学校に10人のスクールカウンセラーを配置・派遣し、児童生徒のカウンセリングや保護者の相談にあたった。 ・9人のスクールカウンセラーにより、延べ2,028時間の派遣をした。	©	配置・派遣校数 ・目標値 22校 配置校7校、派遣校15校) ・実 績 22校 配置校7校、派遣校15校) 延べ約1,400人の児童生徒、保護者等がカウンセリングを受け、心の健康を回復している。 小規模校では、全校生徒との面談を取り入れ、生徒の抱えている悩みを引き出せた。 ・長期休業中、職員対象にカウンセリングの基本的考え方や生徒のタイプごとの接し方の留意点について研修し、生徒への対応に役立った。	スクールカウンセラー未配置校への対応が今後の課題である。 スクールカウンセラーの増員について、県教委に要望する。

	到日標2 義務	4X F 17/11/2			事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
番	子 神即名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
5	進路指導の充実	進路指導の充実		の夢や希望をもたせる啓 発的な指導の充実に努め る。	地域の人材や教育力を活用し、学区内外の職場訪問やゲストティーチャーによる授業や講演会を通して将来の夢をもたせる学習を行った。	©	・市内全小・中学校において、「いのち」「ふるさと」「はたらくこと」の三つの視点を踏まえた総合的な学習の時間の年間 指導計画を作成し、地域の特色を生かした指導を充実させている。 ・小学校においては、地域の人材や教育力を活用した体験 活動等を通して、児童が自己の個性を理解し、望ましい勤 労観・職業観を育成する指導が行われた。 ・学校訪問等を通じて、キャリア教育の理念を踏まえた進路 指導が行われるよう助言した。	今後は義務教育9年間を見通した、組織的・系統的な指導の充実を図る必要がある。 ・キャリア教育の理念を踏まえた教育活動に発展させていけるよう、教員の研修の充実を図る必要
58		さわやか 八戸 グッジョブ・ウィー ク事業		中学校においては、望ま しい勤労観・職業観の育 成を図り、生徒が自らの生 き方を考える進路指導の 充実に努める。		0	・全ての中学校でグッジョブ・ウィークが実施された。 ・連続した5日間を原則としながらも、各学校の実態に合わせて実施期間を3~5日間としたことで、25校が実施することができた。 ・地域学校連携協議会を通して、中学生の受入れに対して協力をお願いし、「地域の子どもは地域ではぐくむ」視点を大切にするようアドバイスしてきた。	いて教師主導で取り組む学校が増えている。そ のため、「地域の子供は地域ではぐくむ」という当
	校づくりの充実	地域密着型教育の導入		働して学校づくりを行う地 域密着型教育の導入を進 める。	・推進校54校で、学校、家庭、地域社会の三者の連携・協力を推進するための地域学校連携協議会等各種会議を開催した。 ・新規推進校希望調査を行った。 ・ジョイントスクール実践発表会で、地域密着型教育推進校が実践発表を行った。 ・地域密着型教育経過報告集を発行した。	©	地域社会の三者の連携・協力が一層深まっている。 ・ボランティアによる学校教育活動への支援が増えてきている。 ・推進校が増えたことにより、推進校連絡会やコーディネーター研修会での意見交換が、活発になってきている。	新規推進校に対する市教委の支援を強化する 必要がある。 ・学校、家庭、地域社会の連携・協力を進めるためには、地域学校連携協議会における会議の内容や進め方が重要となるため、この点について各推進校に対して支援を強化する必要がある。
60) 環境教育の 充実	環境教育の充実		人間と環境とのかかわりについての理解と認識を深め、環境保全に対して責任ある行動がとれる力を身につけることができるよう、環境教育の充実に努める。	・各学校では、理科や社会科等で環境に関する現状を理解するとともに、総合的な学習の時間を活用して、環境教育・エネルギー教育に関わる学習を行った。 ・総合教育センターでは、手回し発電機等エネルギーに関する教材の貸出しに努めた。	0	価方法を変更。	小教研及び中教研の組織会で教育センターの 環境教育に関する備品の周知を行った。 各小・中学校においては、環境教育に関わる出 前講座や総合教育センター保有の教材を利用 するなど、活動内容の工夫が必要である。

-	ш			事業担当課による点検·評価(平成24年度)					
事番		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性	
6	研修の充実	「教職員研修」推 進事業	センター	ため、市の教育課題や今 日的課題に対応した各種	指定研修講座5講座、職務研修講座 6講座,専門研修講座 (授業カアップ)11講座、専門研修講座(授業・学級づくり)3 講座、専門研修講座(経営・専門性アップ)3講座、課題対応研修講座(準職務)4講座、特別研修講座9講座、市民公開講座5講座	©	・前年度から講座内容を吟味し精選して実施できた。 ・受講者3,258人のアンケートでは、「理解度」「課題適応」 「今後の活用」とも9割以上が「よい」としている。	・学校現場に合わせた講座開催時期や教育課題と教員のニーズを考慮した講座内容の工夫が必要である。・市の課題に対応した講座の設定を検討する必要がある。指導主事同士の会議の場で話題にして、課題の分析も進めていく。	
6	2	学校教員国内· 海外研修生派遣 事業	センター	県内外の教育機関及び海外において、学校教育に関する諸問題の調査・研究並びに文化・社会等を視の見識を高め、市における学校教育の振興と発展に資する。	[国内研修] ・管理職課程なし 筑波大学公開講座『スクールリーダー研修講座』は実施され なかった。 ・専門課程 ・小学校教員3人を派遣した。 ・大阪教育大学附属池田小学校1人 ・筑波大学附属小学校2人 ・短期視察研修(視察) ・小学校教員2人、中学校教員2人(東京都、栃木県、山梨県、宮城県) ・短期視察研修(管理職) ・小学校教員1人(山梨県、東京都、千葉県)	0	[国内研修] ・専門課程派遣者数 計画 4人 実績 3人 ・短期研修(視察)派遣者数 計画 4名 実績 4名 ・短期研修(管理職)派遣者数 計画 2人 実績 1人 長期研修生はそれほど増えてはいないが、短期研修生が増えた。研修テーマについても、キャリア教育や防災教育など、今日的な課題に焦点をあてたものが多くなった。	・今回も中学校から申し込みがあった。短期研修 (管理職)課程の申込は年度途中の異動昇進に より1名となった。派遣先の筑波大学の公開講座 『スクールリーゲー研修講座』は実施されなかっ た。研修成果の周知に関しても、報告会への一 般教員の参加の呼びかけ等より積極的に進めた い。 ・申込者数を増やすために、申込み期限を5月 上旬までに延長した。	
6	3	要請訪問による支援	40 - 14 - 14 - 14 - 17 - 1	校内研修充実のための支援を行う。	事業番号38「学校訪問」と重複	©	・要請訪問は73回実施した。 ・訪問時の授業研究はグループ研究による実施が増えてきていることや、専門教科の指導主事を派遣し指導助言をしていること等から、十分に目標を達成したと判断している。 ・小グループでの協議から、全体協議に移るなど、協議方法を工夫している学校が多くなってきた。	・学校が要請する教科では、国語、算数が圧倒的に多いため、希望日を変える必要がある。 ・現在、国語、算数を担当する指導主事が2名ずついるため、学校の希望におおかた応えられる状況であるが、今後この体制が維持できなくなった場合は、一部の指導主事に対する負担が増すので、これまでどおりの対応は難しくなる。	
6.	1		センター	視聴覚教育分野の基礎・ 基本を習得させ、生涯学習の指導者を育てるために、専門的な知識・技能をもった講師を招き、理論的な研修と児童科学館にある機器や機材等を活用した体験的研修を充実させる。	・教育メディア研修講座(アナウンス講習と共催)39人	0	受講者数 ・目標値 146人(過去3年間の平均) ・実 績 112人(77%) 受講者数は前年度の99人より増加した。	平成24年度から2期目の指定管理者制度の継続にともない、広く視聴覚教育を充実させるため年度当初の連絡会や機器、プレゼンソフトの活用など、講座の開設や内容の充実についても検討していく。	
6	5	研修主任研修講 座	センター	学校経営や学校教育課題に対する校内研修の役割や具体的な研修の進め方等について研修を深め、研修主任としての質の向上を図る。	・4/19実施(68名)職務研修として実施 ・今年度は、小中におけるキャリア教育のポイントを学ぶ研修 を実施。	0	受講後のアンケートでは、演習を交えた講義は評価が高かったが、初めての研修主任からは、実務内容の説明を希望する声が多かった。		

	• >!!!	4			事業担当課による点検・評価(平成24年度)					
事 番	業号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性	
	ti	学校施設設備の整備充実	耐震化推進事業		21年度までに終了した耐	耐震診断の結果に基づき、耐震補強・改築設計を行い、耐震 補強改修・改築工事を実施した。 実施状況(延べ数)は以下のとおり ・耐震補強改修工事 中学校…校舎1校、屋体1校	©	耐震化率100%を達成した。	耐震診断の結果、鮫小学校の一部の校舎については、耐震性が確保されていないため使用禁止としており、今後解体する必要がある。	
	37		学校施設の修繕・営繕事業		校舎・屋内運動場の老朽 化に対応した修繕・営繕 による施設整備に努める。	·修繕実施件数 小学校182件、中学校91件 ·大規模営繕 小学校2件、中学校5件 ·小規模営繕実施件数 小学校45件、中学校46件	0	大規模営繕工事 ・計画 8件 ・実績 7件(この内1件は、平成25年度完成予定)		
(38		学校施設防音機能復旧事業		じ、特に設備の防音機能	 ・根岸小学校空調設備更新工事の実施。 ・高館小学校空調設備更新工事(防音機能復旧事業)に係る実施設計の実施。 ・市川中学校空調設備更新工事(防音機能復旧事業)に係る防音機能復旧事業計画書の提出。 	©	る根岸小学校の工事、高館小学校の実施設計、市川中学校の防音機能復旧事業計画書の提出を実施した。	ここ数年、防衛省により実施された防音校舎の音響測定の結果、防音校舎の指定取り消しや等級の引き下げが相次ぎ、学校によっては機能復日事業が補助対象からはずされたり、補助率の引き下げがなされたりしたことから、これらの学校の機能復旧事業については財源の確保が課題となる。 平成25年度は北稜中学校の事業計画書提出、平成26年度に事業着手予定であるが、その後の計画については、未定である。	

-+	- 116.				事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
番	業 細節名	名 事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
6	59 学校施設計 備の整備チ 実	校校庭整備事業	教育総務課	校庭不陸調整、水はけ調整、防球・防塵ネットや擁 整、防球・防塵ネットや擁 壁の設置等、年次計画に より校庭造成整備に努め る。	·田面木小学校擁壁改修工事	©	当初の計画の他、執行残で1件多く工事を実施した。 ・計画 3件 ・実績 4件	校庭の状況を見極め優先順位を検討しながら、順次、事業を進めているが、グランドの排水不良や擁壁の経年劣化に係る改修要望や苦情、防球・防塵ネットの設置・改修要望などが多数寄せられている状況にある。 今後も、グランドの排水不良や擁壁の経年劣化による改修要望、防球・防塵ネットの設置要望等の増加が予想され、予算の確保が課題となる。
7	0	余裕教室の活用	教育総務課		社会資料室、個別指導室、総合学習室、外国語活動室などに転用し有効に活用している。	0	児童生徒数の減少に伴い普通教室に余裕が生じた場合、 特別教室への転用を図るなど、有効活用している。	一時的に、余裕となる教室については、社会資料室や個別指導室など学校教育を目的とした部屋として十分に活用されている。なお、余裕教室を放課後児童クラブとして活用する場合は行政財産の目的外使用許可により使用しているが、このように学校教育の目的以外で使用する場合は、施設維持管理や防犯上の問題などを解決する必要がある。
	1	学校備品の整備		学校備品を計画的に整備する。	備品購入額合計 101,765,470円 ・新JIS規格机・椅子を更新した。 新井田小、白銀南中	0	予算の範囲内で計画的に購入した。 新JIS規格机・椅子の更新について、平成25年度中の整備 完了を目指すことに目標を変更し、平成24年度も更新した。	限られた予算内で備品購入計画や備品購入要望を達成することが難しくなってきているため、今後はより効率的な予算執行や備品購入要望の精査を行う必要がある。また、新JIS規格机・椅子の更新について、市の財政事情を考慮しながら平成25年度中の整備完了を目指し進めていく。
	72	学習用パソコン整備事業		育成するため、学校教育 における情報化推進体制	児童生徒の「情報活用能力」の育成並びに児童生徒の確かな学力を保証するために、教科等の授業においてICTを効果的に活用することができるよう、研修会の開催に努めながら機器の更新に向けた準備を進めた。	0	・各学校のパソコン教室の設置台数について、国の整備目標は1人/台だが、市の財政事情等により2人/台にとどまっている。各学校では、現状の限られた環境の中で効果的な活用に努めた。 ・老朽備品は修繕可能であればできる限り修繕で対応するなど、新規購入の必要性を十分精査し、効率的な予算執行に努めた。	立ったが、今後はさらにHENSの新システム、また特別教室等のコンピュータ機器やその他周辺機器の導入に関わって予算確保を行いICT環
	'3 学校保健の 充実)児童生徒·教職 員健康診断	, , , , , , , , , ,	児童生徒・教職員の各種 健康診断の結果に基づ き、適切な事後指導に努 めるとともに、学校、保護 者、学校医等との連携を 深め、学校保健活動の充 実を図る。	児童生徒・教職員の定期健康診断を実施した。 ・児童生徒 1回(4月~6月) ・教職員 1回(6月~10月) ・児童生徒・教職員の健診を実施し、健康管理に努めたことにより、学校保健活動の充実を図ることができた。	0	受診率 ・児童生徒 99% (過去3年間の平均 99%) ・教職員 99% (過去3年間の平均 95%)	児童生徒の受診率は依然として高く、教職員の 受診率も前年度を上回る好結果となったが、引き 続き、高い受診率を維持するとともに、事後指導 の徹底に努めていく。

	口际2 我仍			事業担当課による点検・評価(平成24年度)					
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性	
74	学校保健の充実	よい歯のコンクール		により「よい歯のコンクール」を開催し、歯科衛生への意識向上を図り、DMF	各小中学校で行われた口腔審査において選ばれた児童生 徒を対象に審査会を開催し、優良者は県の審査会に推薦さ れた。児童生徒の参加人数は小学校29校89人、中学校23校 70人計159名で、歯科保健衛生に対する関心と理解を深める ことができた。	0	DMF指数(むし歯総本数÷全児童生徒数) ・小学校 目標 0.53 (過去3年間の平均) 実績 0.48 ・中学校 目標 1.96 (過去3年間の平均) 実績 1.82 むし歯の本数が少ないほどDMF指数は低下するものであるが、「よい歯のコンクール」を開催することにより、児童生徒の歯科衛生意識が高まり、DMF指数の低下につながっているものと考える。	これまで「よい歯のコンクール」を共催していただいた市学校歯科医会が、平成24年度末をもって解散となったが、心身ともに健康な児童生徒を育成するために、今後も歯科保健衛生への関心と理解を深めるよう、事業を引き継いでいただいた八戸歯科医師会と連携し本事業を継続していく。	
75		学校保健研究大会		携を深めながら、学校保健活動の充実を図り、児童生徒の健康の保持増進及び健康管理のための関	健康教育の推進に資するため、市学校保健会との共催により研究大会を1回開催した。(開催日 1月22日)・参加者 約95人・「熱中症について」と題した岩手医科大学小児科学講座助教授の講演など、専門的な話から熱中症に対する対策について、関係者間の情報共有を図ることができた。	0	専門家による講演の他、市内小学校養護教諭による姿勢 についての実践報告など、大会を通じ、児童生徒の健康の 保持増進及び健康管理のための関係職員の知識を深める ことができた。		
76		「八戸市児童生 徒の健康と体力」 の発刊		き、適切な事後指導に努 めるとともに、学校、保護 者、学校医等との連携を	市学校保健会と教育委員会が協力してデータの集計、編集を行い、2月に350部を作成し、小中学校並びに高等学校等に配布した。・児童生徒・教職員の健診結果を分かりやすく編集して配布していることにより、アンケート結果にもあるように、学校保健活動の充実を図ることができた。	©	・配布した学校等アンケートで「大変満足」、「満足」と回答した学校の割合 実績 100% (過去3年間の平均 96.5%) ・発刊後にアンケート調査を実施し、その意見をできる限り 取り入れ、学校保健活動により役立つ満足度の高い資料と なるよう努めた結果、100%を達成することができた。	掲載内容やデータの表示の仕方などをより工夫 し、今後も有用性の高い統計としていく必要があ る。	
77		AED配備事業		器)については、全中学校への早期設置、小学校は学校規模等を考慮した計画的な設置を進め、学校安全の充実を図る。		©	・全小中学校へAEDを配備した。 ・AED講習会受講者アンケートで「大変満足」、「満足」と回答した人数の割合 実績 100% (過去3年間の平均 100%) ・受講者の方々から、毎回好評をいただいている。	電極パッドなど、消耗品の維持管理も必要である。	
78	食育の充実	学校給食実践発表会の開催		学校給食と教科・領域等の指導内容を関連づけた「食育」を通して、児童生徒自ら望ましい食生活を送ることができる能力と好ましい人間関係の育成を図る。		0	計画 1回 実績 1回(100%) 発表会を開催し保護者及び地域の方々から参観していた だくことにより、児童生徒の食生活と健康への関心を一層高 めるとともに、学校と家庭・地域が連携して「食」を考え、学 校給食の充実と食育の推進に努めることができた。		
79		児童生徒給食活 動発表会の開催		学校給食と教科・領域等 の指導内容を関連づけた 「食育」を通して、児童生 徒自ら望ましい食生活を 送ることができる能力と好 ましい人間関係の育成を 図る。	平成25年1月17日開催 ・発表校 青潮小学校・第三中学校 ・児童生徒が他校の給食活動を共有することにより、食に関心を持ち、自ら食に関する問題に積極的に取り組むことができた。	©	計画どおり実施した。 計 画 1回 実 績 1回(100%) 児童生徒が食に関心をもち、どの学校でも給食活動の充実 に取り組んでいることがわかった。	学校給食活動の充実という目標が達成された 為、平成25年度で事業を終了する。	

		际4 我伤至	X(13 + 323)			事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事番	一	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
8	60 倉		「手づくり弁当の 日」の実施		を深め、家庭における教	小中学校一斉に3回実施した。(6月4日、10月9日、2月12日) ・「食」の大切さを見直し、親子のふれあいや家族の絆を深め、家庭における教育力の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成に結びく機会ができた。	©	通常の給食とは異なり、各学期1回、年3回実施した手づくり弁当の日は、各家庭のいろいろな食材を使った同一でない学校での昼食を通じて、児童生徒が食に対する関心を持つ良い機会となり、親子のふれあいにもつながっている。	いの場を教育現場で継続して提供していくととも に、学校ごとに明確な目標をたてて実施していく
8	:1		食育の充実		徒自ら望ましい食生活を 送ることができる能力と好	①6月の食育月間の取組の周知とアンケートを実施した。(全73校) ②学校訪問を通しての、食育全体計画への助言と地域の資源を生かした体験学習等、工夫ある食育に関する実践への支援を行った。 ③栄養教諭を中核とした、学校、家庭、地域の連携による食育推進事業を推進した。(4名)	0	食育全体計画作成学校数73校100% 学校訪問73校100% 全小中学校で全体計画が作成されていることを確認した。 学校訪問でも食物を大切にする態度や食事を通じた好ましい人間関係を育てるため、教員や栄養教諭の指導力を高めるよう指導した。	
8	32		給食施設修繕事 業		老朽化の進んでいる給食施設・設備について、その緊急性・重要性に配慮し順次、修繕を実施していく。	今年度は予定していた大規模修繕(100万円以上)5件について、全て実施した。 ・給食施設、設備の維持を図ることができた。	0	大規模修繕の実施件数 ・計画 5件 ・実績 5件(100%) 各センターにおける屋根塗り替え修繕、自動火災報知設備 点検修繕、調理場床修繕など、必要性・重要性等に考慮 し、策定した年次計画どおりに修繕することができた。	各地区給食センターは施設・設備とも老朽化しているため、修繕の必要性・重要性等を考慮し、優先順位をつけ、学校給食の調理業務に影響を及ぼさないよう年次計画をたて、実施していくことが必要である。
8	:33		夏期研修会の開催		で必要な専門的知識を習得し、安全・衛生管理意 識を高め、学校給食関係	学校給食センター職員を対象として、平成24年6月4日に三 八地域県民局より講師を招き「給食施設における衛生管理について」の講演を行った。 ・専門的知識を習得し、安全・衛生管理意識を高め、学校給 食関係職員としての資質を向上させた。	0	参加率 ・目標値 81.9%(過去3年間の平均) ・実 績 84.2% 研修会に参加することにより、専門的知識を習得し、安全・衛生管理意識を高め、学校給食関係職員としての資質向上を図ることができた。 (参考) 平成24年度は、夏期研修会以外にも、学校給食主任(教諭)を対象とした「学校給食における食物アレルギーの対応」についての研修を5月22日に実施しており、食物アレルギーが起こった際の対応を学ばせている。参加率93%。	職員全体が広く知識を習得することが求められることから、多くの職員を参加させる体制を確保する必要がある。

-1-	444				事業担	当課に。	さる点検·評価(平成24年度)	
事番	等 細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
84	的支援を必 要とする児	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の社会性を育てる交流教育事業		特別な教育的支援を必要 とする児童生徒の経験を 広め、社会性を養い、好 ましい人間関係をはぐくむ ための取組を進める。	 ふれあい遠足 カッコウの森(南郷区) 平成24年6月29日(金) ふれあい宿泊学習 種差自然の家 小学生 平成24年11月15日(木)・16日(金) 中学生 平成24年11月8日(木)・9日(金) ・ふれあい作品展 八戸市美術館 平成25年1月25日(金)~27日(日) 	0	・3つの交流事業を特別支援教育研究会と分担・担当し、実施した。 ・保護者の参加も増えており、児童・保護者・教員との交流も図られている。 ・平成23年度から特別支援教育研究会への委託事業として行われ、スムーズな運営につながった。 ・3つの交流事業から、学校ごとや児童生徒の交流活動へつながっている。	も少ない中活動することがあり、活動内容の工夫
8		八戸市学齢児童 生徒就学指導委 員会		は小・中学校と連携し、また、就学前においては幼稚園・保育所(園)等と連携し、保護者との信頼関係を築きながら、早期かつ	年8回の会議等を実施し、幼稚園、保育所(園)、小学校、中学校など関係機関との連携を図りながら審議を行った。診断結果について保護者に通知し、意向を確認するとともに、就学に伴う相談等を行った。 ・当市は年8回の審議回数と県内市町村の中でも開催回数が非常に多い自治体であり、特別な教育的支援を要する児童生徒にとって望ましい教育機会を得るための就学指導を行っている。	0	・計画 8回 ・実績 8回(100%) 発達面や情緒面に心配があるお子さんについて、在籍する 幼稚園、保育所(園)、小学校、中学校などと連携し、保護 者から同意を得た調査票を市教育委員会へ提出してもら い、保護者との信頼関係を築きながら就学指導を行うことが できた。	携を継続していく必要がある。 また、総合診断結果と異なる就学のケースも増加
80		特別支援教育対 応研修講座	センター教育指導課		発達に障がいのある子どもについての正しい理解を図り、有 効な支援について研修を深めるための研修講座を実施した。 ・学級における特別支援研修講座②(6月22日)105人 ・学級における特別支援研修講座③(8月8日午前)120人 ・学級における特別支援研修講座③(8月8日午前)120人 ・学級における特別支援研修講座④(8月8日午後)125人 ・特別支援教育相談研修講座(8月17日)104人 ・市民教育公開講座①(7月2日)109人・市民教育公開講座 ②(11月3日)79人	0	・受講後アンケートは、①理解しやすい内容であったか、② 自分の課題に応えてくれる内容であったか、③今後の実践 に役立つ内容であったかについて、90%以上がよいと回答 している。 ・研修講座開催にあたっては、幼稚園、保育園との連携を 図るため保育士等にも受講を呼びかけた。 ・今年度は、市民教育公開講座でも特別支援教育に関わ る内容を設定し、教員だけでなく保護者など広く市民の参 加を呼びかけて実施できた。	の高まりと学校での対応で苦慮している状態がう

基本目標Ⅱ 個を生かし、学ぶ喜びをはぐくむ学校教育の充実

計画目標2 義務教育の充実

Ī			ストップス			事業担	当課によ	る点検・評価(平成24年度)	
á	事業 番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
	j.	特的支援を 教をとする とする とする となる で、 を変 を を を を を を を を の で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	特別支援教育相 談			幼稚園・保育園14件、小学校28件、中学校10件の合わせて 52件の教育相談を実施した。		・相談件数は52件で、前年度と同じである。 ・幼稚園・保育園からの相談は少しずつ増加しており、早期発見、早期支援の理解は進んでいると考える。 ・中学校の相談が急増している。 ・保護者との連携の在り方に関する相談、校内支援体制についての相談が増加している。 ・直接学校へ出向いたり、継続して助言したりすることにより、一人ひとりの児童生徒のニーズに応じた適切な支援に結び付くよう努めた。	・特別支援教育の相談内容が多岐にわたること、相談内容によっては、特別支援教育相談だけでは対応が困難な場合もあり、関係機関との連携が一層必要である。・幼・保の特別支援教育相談が増加していること、中学校の教育相談の急増などから、相談内容によっては緊急性を要する幼保・学校訪問がすぐにできるような体制が必要である。・よって、教育相談体制の充実をさらに図っていくことが課題である。・・平成25年度より、教育相談充実のために専門指導員の活用を図っている。
	88		特別支援教育アシスト事業			・30名のアシスタントを30校に配置した。 ・アシスタント研修会を年3回実施し、資質の向上に努めた。	©	配置された学校においては、支援の必要な児童生徒に対してきわめて適切な支援が行われ、心の安定や高い学習効果が表れており、大きな成果を上げている。	・各校の校内体制が整えられてきてはいるが、児童生徒の状態や課題についての理解が深まり、支援を必要とする児童生徒は、各校増えてきている。 ・各校に、特別支援アシスタントの有効性が広まり、要望が多くなってきている。 ・各校からは複数配置の要望が多くなっていること、特別支援教育に関しては市内小・中学校どの学校においても重要課題であることから、特別支援アシスタントの増員について今後も努めていきたい。
		男女平等教 育の推進	学校訪問		男女平等観に立った教育活動を推進する。	事業番号38「学校訪問」と重複	©	全ての学校において、男女平等観に立った教育活動が展開された。	男女平等観に立った教育の推進は、その時々の 社会の状況や世論の動向に左右されることが懸 念される。男女共同参画社会の実現を目指す視 点から、男女平等観に立った教育の推進につい て、学校訪問時の他にも、校長会、教頭会、教務 主任会等で周知を継続していく必要がある。
	90		学校訪問	教育指導課	男女平等観に立った進路 指導を推進する。	事業番号38「学校訪問」と重複		・男女平等観に立った義務教育9年間、そして中学校卒業後を見通した進路指導について、「学校教育指導の方針」を活用して、機会あるごとに説明・周知に努めた。 ・全ての学校において、男女平等観に立った進路指導の全体計画・年間計画が作成され、教育活動が展開された。	社会の状況や世論の動向に左右されることが懸 念される。男女共同参画社会の実現を目指す視

基本目標Ⅱ 個を生かし、学ぶ喜びをはぐくむ学校教育の充実

計画目標2 義務教育の充実

		標2 義務委	ストップス			事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事番	業号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
		育の推進	さわやか 八戸 グッジョブ・ウィー ク事業	教育指導課	言」の趣旨を踏まえ、義務	事業番号58「さわやか 八戸 グッジョブ・ウィーク事業」と重複・全ての中学校でグッジョブ・ウィークが実施された。	0		て実施し、生徒の希望を優先するあまり学区内の 事業所が少ない学校や、事業所の開拓等につ
S	2		いのちを育む教 育アドバイザー事 業	教育指導課	性教育等の「いのちの教育」を充実する。	事業番号49「いのちを育む教育アドバイザー事業」と重複	©	・性に関する指導の実施校率 100% ・講演を聴くことにより、異性についての正しい理解が深まった。また、相手を尊重する態度が育成された。	家庭と連携して事業を推進していく必要がある。
ç	<i>O</i> . 置	の規模・配 置の適正化 の推進	小・中学校の適正 配置推進事業 (平成21年度から 「小・中学校の規 模・配置の適正 化」を名称変更)		実を最大の目的とし、小	・八戸市立小・中学校の適正配置に関する「基本方針」及び「検討課題」【平成23年7月21日策定】を踏まえ、短期検討課題のうち、5つの中学校地区について課題検討に着手 【検討状況】 検討会準備会開催 2回 検討会開催 17回 学校及び保護者との会議開催 8回 住民説明会開催 3回 代表名議開催 2回 【成果】 美保野中学校 ⇒ 平成25年4月1日に東中学校へ統合 是川東小学校 → 平成27年4月1日是川小学校へ統合 南田面木町内 ⇒ 学区外通学許可事由変更により 根城中学校への進学可能	0	3つの中学校区において、保護者・地域住民の合意が得られ、それぞれの検討課題について方向性を決定することができた。 このことにより、児童生徒の教育環境の充実・向上を図るための計画を一歩前進させた。	あたり、保護者や地域住民との十分な情報共有 と話合いを大切にし、丁寧な合意形成につとめる

基本目標Ⅱ 個を生かし、学ぶ喜びをはぐくむ学校教育の充実

計画目標3 高等学校教育・高等教育の充実

	te.				事業担当課による点検·評価(平成24年度)						
番	秦 細節名 号 細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性			
94	. 就学環境の 充実	市奨学金		て学費を貸与することにより、人材の育成を図るとと	就学機会の充実に資するため、市出身の優秀な学生で、経済的な理由により就学困難な者に学資を貸与した。 平成24年度実績 57,560,000円(高校、高専、短大、大学生等 延べ人数146人) ・就学機会を求める学生・生徒等の経済的支援を図ることができた。	0	奨学金償還金(現年分)回収率 目標値 68,909,624円(調定額) 実 績 64,162,664円(収入済額) 達成状況 93% 未収金対策として、文書督促、電話督促、訪問督促など回収率の向上に努めた結果、前年度回収率を上回ることができた。	奨学金制度を拡充した一方で、貸与未収金がさらに増加することも予想されることから、今後も貸与未収金の回収率の向上が課題であり、引き続き繰り返し電話督促や訪問督促を継続して実施する必要がある。			
9		市学生寮に代わる新たな学生支援策		生寮に代わる新たな学生 支援策を構築し、次代を 担う人材の育成を図る。	学生寮跡地の借地料等を活用し、平成21年度に新たな学生支援策の財源となる「奨学ゆめ基金」を創設し、平成24年度は、奨学金の高等学校(予約採用)区分の一部と、専修学校(在学採用)・特別奨学金 大学(予約採用)の全部に6,720,000円を充当(取崩)した。また、新たに21,008,421円の積み立てを行った。平成24年度末の基金残高は109,064,774円。 ・市学生寮に代わる奨学金制度拡充を図ることができた。			今後、拡充した奨学金制度により基金を財源として奨学金を貸与する学生が増えていくことから、 財源(基金残高)と支援策のバランスを確保しながら、現在の奨学金制度を継続する必要がある。			
96	高等学校教育の充実	私立高等学校助 成補助金		し、高等学校教育の振興	私立高等学校及び私立中高一貫校教育の振興と充実を図るため、教材及び教育備品にかかる購入経費及び修繕料を対象とする補助金を交付した。 平成24年度実績 6校 2,970,160円	©	県内で当該事業を実施している自治体は少ないが、当市では昭和46年度から長きにわたり市単独事業として実施している補助事業であり、市内の私立高等学校・私立中高一貫校にとっては、大いに役立っている。	立中高一貫校教育の一層の振興と充実を図るた			

基本目標Ⅲ 夢と希望をはぐくむ社会教育

計画目標1 社会教育の振興

_	→ 2016				事業担当課による点検・評価(平成24年度)				
	事業 番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
	Ē		史跡根城の広場 施設改修事業		生涯学習・観光の拠点としての役割を担う史跡根城の広場の施設と環境を維持するため、施設の改修や広場内の修景整備を推進する。	改修工事の実施箇所 ・外周木柵(57.288m) ・鍛冶工房屋根改修 ・板塀改修	0	工事実施 ・当初計画(外周木柵改修57.288m ・鍛冶工房屋根改修・ 板塀改修) ・実 績(外周木柵改修・鍛冶工房屋根改修・板塀改修) 外周木柵改修は、東日本大震災の影響により、当初の予定 (平成23年度)に工期が間に合わなかったため、24年度に て改修を行った。	改修工事が必要な復原建築物等が残っているため、計画の見直しを行い、事業が継続できるかが
	98		図書館施設の改 修事業		市民に快適な読書環境を 提供するため、トイレ等を 計画的に改修する。	・空調用全熱交換器ローターの取替修繕、エレベーター劣化部品の交換修繕、受変電設備の変圧器取替修繕等を実施した。	0	利用者に快適で安全な読書環境を提供するため、年次計画どおり実施した。 改修工事は、9月末の特別図書整理期間(5日間)の休館日を利用して実施し、利用者サービスに影響がでないよう努めた。	築29年が経過し、施設の老朽化により、修繕の 必要な箇所が多数発生しているため、引き続き 計画的に修繕を実施していく必要がある。
	0	の教育力の充実	子育で・親育ち講座 (平成20年度から「家庭教育支援 講座」を名称変 更)			家庭教育に関する講座を、小中学校・保育園・幼稚園にて16回実施した。	©	講座回数 ・目標値 13回(過去3年間の平均) ・実 績 16回(123%) ・ 子どもをもつ親のニーズを把握しやすい小中学校・保育 園・幼稚園及びPTAを実施主体とすることにより、保護者の 興味がもてる講座の実施を図った。開催回数は安定してき ている。	幼稚園・保育園での実施が少ないことから、年度 途中の再実施依頼をするなど、「子育で・親育ち 講座の周知に努め、より多くの講座実施を図る。
1	.00		家庭教育研修会		家庭教育や子育てに関する専門家を講師に招き、 市民や子育て支援団体の サークルの指導者を対象 に研修会を開催するととも に、参加者同士の意見交 換や情報交換の場を設け る。	年3回実施した。(2回は市民大学講座と併催) ・参加者数1,040人	©	参加者数 ・目標値 854人(過去3年間の平均) ・実 績 1,040人(121%) 市民大学講座との併催により、多くの市民に関心を持ってもらえるような講座の開設に努めた。また、家庭教育関係団体に研修会の開催を周知することで、参加者数は安定している。	子育て世代の親などが関心のもてる講座の開催 に努める。また、子育て世代の市民がより研修会 に参加しやすくなるよう、開催場所・時間などを工 夫する。
1	.01		映像利用学習会	センター	家庭の教育力の充実を図るため、映像を利用したり、講師を招いた学習をしたりしながら学習会を開催し、家庭教育を考える機会を充実させる。	講演会を9回実施した。 ・参加者数224名	0	参加者数 ・目標値 147人(過去3年間の平均) ・実 績 224人(152%) 平成24年度から2期目の指定管理者の継続。 平成27年目を迎える当事業は、長年にわたり、保護者の子育で支援のため、映像活用や講演会等を通じて家庭教育を考えてきた。子育てに悩む母親たちのコミュニケーションの場を提供している。	
1	.02		家庭教育学級		子どもが本来もっている 「生きる力」をはぐくむた め、親子で学習する機会 を充実する。	各地区公民館で、子どもパソコン教室、親子まゆ玉作り教室、 本の読み聞かせ会、親子料理教室、キャンプ等を開催した。 ・計467回 14,012人参加	0	参加者数 ・目標値 16,549人(過去3年間平均) ・実 績 14,012人(85%) 参加者数が前年度実績を下回ったが、親子で体験できる 講座を増やしたことにより、子どもと親のふれあう機会を創造し、参加者の満足度増加に努めた。	親子だけにとどまらず三世代の交流の機会を増やす講座を行っているが、参加者の増加には繋がっていないため、もっと幅広い層に周知することが必要となってきている。さらには、地域のつながりの希薄化により、親の孤立化が問題となっていることから、参加者同士、また地域住民との交流が図られるような講座を検討したい。

基本目標Ⅲ 夢と希望をはぐくむ社会教育

計画目標2 青少年の健全育成

			十0万度王月)及			事業担	当課に。	たる点検·評価(平成24年度)	
事番	業 号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
1	4	全育成活動	「さわやか 八戸 あいさつ運動」の 推進			各種啓発活動を行った。 ・決起大会 1回(7月26日) 305人参加 ・Be-FMによる放送(児童46人、生徒25人分が放送された。) ・「広報はちのへ」掲載 1回 ・街ぐるみ編の開催市内3カ所(11月3日)	0	・全小中学校であいさつ運動への取組を行った。 <各校の特徴的な取組> ・小学生と中学生の合同あいさつ運動 ・地域住民と連携したあいさつ運動 ・手作りのたすきや横断幕を利用したあいさつ運動 ・各種啓発活動を計画どおり実施した。 ・25推進団体への周知に加え、JUMPチームや中高生の 地域活動(ボランティア活動)の生徒へも参加を呼びかけ た。	あいさつ運動街ぐるみ編への協力団体を増やし、さらにあいさつ運動の啓発を図る必要がある。
1	04		青少年生活指導 協議会連合会事 業		育成の啓発活動に努め、 社会環境の浄化運動を推 進する。	市内21地区青少年生活指導協議会が相互に連絡調整を図り、青少年の健全育成を目指した。 ・社会浄化推進事業 ・地域活動推進事業 ※22団体中、21団体が実施した。	0	参加者数 ・目標値4,118人(過去3年間の平均) ・実 績3,526人(86%) 予定されていた事業が中止になった地区もあり、参加者数はやや減少したが、各地区において、地域巡回活動や郷土カルタ大会等、地域の特性を生かした事業を実施した。	各地区の実施事業が、地域活動推進事業に 偏っている。市内22地区青少年生活指導協議会 が相互に連絡調整を図り、各事業をバランスよく 実施し、青少年の健全育成を目指していくことが 必要である。
1	05		青少年健全育成 「愛の一声」市民 会議		育成の啓発活動に努め、 社会環境の浄化運動を推 進する。	・「市民の集い」の開催 ・少年相談機関関係者懇談会の開催 ・はちのへ郷土かるた大会の開催 ・さわやか八戸あいさつ運動の推進	0	・関連事業を全て計画どおり実施した。 ・「市民の集い」は11月の子ども若者育成支援強調月間に行い、多くの市民の関心を集めるよう努めた。 ・子とも若者育成支援強調月間街頭キャンペーンや関連団体の定例会などでも「市民の集い」のPRを行ったり、イベントの内容を見直したりしたが、参加者の増加にはつながらなかった。	民のライフスタイルの多様化に対応した事業運営を行う必要がある。特に啓発活動やイベントのPR活動を行う場所や時間帯等について効果的な方法を検討していく。
1	06		少年相談セン ター活動		め、街頭指導、少年指導	街頭指導等を行った。 ・街頭指導236回、研修会3回、相談件数91件、社会環境調査随時、広報紙発行3回(各回25,500部)	0	年間計画(目標)に基づいて街頭指導及び相談活動等を 行い、青少年の健全育成に努めた。 指導員研修会では、施設訪問等を行い、指導員の見識を 深めた。	最近の少年非行等の多様化に対処するためには、一相談活動の充実や、効果的な街頭指導が必要である。また、少年指導員の資質と技術の向上を図ることが必要である。

基本目標Ⅲ 夢と希望をはぐくむ社会教育

計画目標2 青少年の健全育成

-1- 20	4				事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事業番号		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
107		南部藩ゆかりの都市との交流事業		を通して、ふるさとを愛す	小学校6年生を対象に、岩手県遠野市及び紫波町への少年 使節団派遣及び遠野市少年使節団の受入を行い、南部藩ゆ かりの都市との交流を通じ、「ふるさと」を愛する心をはぐく み、青少年の健全育成を図った。 ・派遣 毎年度:小学校6年生各校1人(46校) ・受入 毎年度:小学校26人	0	ど、心身の健全育成が図られた。また、参加児童の保護	これまで1,095名の児童がゆかりの都市を訪問し
108		青少年団体及び 育成団体の支援			2団体に対して助成した。(八戸市青少年健全育成「愛の一声」市民会議、八戸市青少年生活指導協議会)	0	・申請2団体 ・交付2団体 ・交付2団体 各団体が独自に行う事業を助成することにより、青少年の 健全育成に寄与した。	補助金の総合的見直しを受けて、平成20年度から補助金の廃止及び削減を行ったが、今後は、事業内容や運営方法への助言も含めた支援も検討する必要がある。
109		青少年指導者養成事業			講座「今私たちに必要なこと(発達障がいについて)」を1回開催した。 ・参加者数85人	0	参加者数 ・目標値 55人(過去3年間の平均) ・実 績 85人(155%) 仲良しクラブ、PTA、幼保の参加が多かった。	例年、参加者が少ないため、青少年団体等の指導者のニーズに合わせた研修講座を検討する必要がある。
110		少年団体育成指導員の配置・派遣		少年団体の育成を推進 し、団体活動を通して青 少年の健全育成を図るた め、少年団体育成指導員 を配置し、各団体に派遣 する。	配置人員は12人、派遣件数は21件であった。(キャンプ指導者、野外ゲーム、レク活動指導、野外体験学習等)	©	派遣件数 ・目標値18件(過去3年間の平均) ・実績21件(117%) 子ども会だけでなく、仲良しクラブへの派遣も増加している。	依然、派遣する団体や派遣する少年団体育成 指導員に偏りがある。今後も少年団体育成指導 員の活動の幅が広がるよう、制度の周知に努め、 少年団体の育成を推進していくことが必要であ る。
11:		青少年(中・高 生)の地域活動		ボランティアの活動を通して、さまざまな地域活動にで、さまざまな地域活動に参加し、地域社会の一員としての自覚と関心を深める。また、障がいのある生活と一緒にボランティア生徒と一緒にボランティアリ、お互いの理解を深め、や問意識を形成していくよう努める。	・活動回数 50回	0	活動者数 ・目標値1,399人(過去3年間の平均) ・実 績1,602人(114%) ボランティア活動を通して、中高生が地域社会の一員としての自覚を深めることができた。 ・無断欠席することのないよう、活動当日の連絡事項に緊急連絡先を記載し、必ず連絡するように呼びかけた。	

計画目標1 芸術・文化活動の促進

					事業担	当課によ	る点検・評価(平成24年度)	
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
112		博物館施設資源活用促進事業		児童生徒が気軽に芸術・ 文化等にふれることができ る環境の整備に努めるとと もに、文化施設・資源の活 用を図る。	市内小中学校の児童生徒の施設入館料を無料にした。		主に夏休み期間を中心に、親子対象の博物館クラブや児童生徒が興味を持つようなテーマである特別展「縄文人の一生」を開催し、好評であった。また、「広報はちのへ」やポスター・チラシなどの広報媒体に、「市内小中学生は無料」と記載し入館者の増加に努めた。特別展や博物館クラブのチラシを年2回児童生徒数分作成し、各学校に配布を依頼するなど講座の周知と来館者数の増加に努めた。	児童生徒が来たいと思える内容の特別展や企画 展の実施と、教員と連携し博物館を活用するよう
			是川縄文館					今後も、より多くの児童生徒が縄文に親しめるような企画及び無料化を継続するとともに、一層の周知を図る必要がある。
			南郷歴史民 俗資料館				が好評で、552人の児童生徒が入館した。	市内小中学生は入館料無料で対応しているが、 児童生徒が来たいと思える内容の企画展の実施 と、教員と連携し長期休暇期間中(夏休み・冬休 み)に資料館を活用するような仕組みづくりが課 題である。

		に退座が休仔・佰用			事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事番	号 神即名		事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
11	3 文化遺産保存・活序	の 是川縄文の里整 備事業	是川縄文館	国史跡である是川遺跡の 活用を進めるとともに、史 跡の永久的な保存を図 る。	土地所有者の同意を得て、是川遺跡の史跡追加指定の事務を進めた。	©	史跡追加指定により史跡整備に向けた事業が進展した。	史跡追加指定地の公有化、保存管理計画策定 等を進めていく。
11		史跡土地取得事業			史跡根城跡について、保存管理計画の見直し及び土地買上 げを行った。 ・取得面積 950.96㎡	0	史跡根城跡について、当初予定していた土地買上げが終了した。	業の中で、今後も用地取得が必要なヵ所について検討する必要がある。 史跡是川石器時代遺跡について、追加指定予定地を含め、用地取得計画を検討する必要がある。
11		名勝種差海岸保 護事業		が適切に管理されるよう、 指定地の巡回、監視業務 の充実に努める。	名勝種差海岸保護指導員8名により、257回のパトロールが実施報告された。		保護指導員から、定期的かつ詳細なパトロールが実施報告されたことにより、名勝種差海岸の実態が把握され、適切に管理されており、無届による現状変更・不法投棄・植物盗掘防止等に大きな効果を上げている。	伐採については、いまだに行われており、防止 策を検討する必要がある。
11		天然記念物「蕪 島ウミネコ繁殖 地」保護監視等 業務委託事業	社会教育課		無島におけるウミネコの営巣活動を保護するため、委託により 監視業務・島内草刈り及び清掃等を実施した。		監視による天敵及び人的被害の未然防止及び草刈り清掃等による環境整備が図られたことにより、例年通りの営巣数(15,000カ所)と例年並みの繁殖数(6,000羽)が観察された。	計する必要がある。
13	7	史跡根城の広場 管理運営委託事 業	博物館		・指定管理者による施設の維持・管理業務 来場者の受付・入場料徴収事務、施設の清掃・管理、備品 等の管理業務、施設維持管理に係る各種委託事業 ・指定管理者による施設の運営活用・周知等業務 施設活用事業: 根城おもしろ講座(講演会・体験講座10 回)、史跡根城まつり(以上従前からの事業) 自主事業: 端午の節句〜鎧を着よう、根城さくらまつり、根城 記念祭、根城南部杯グラウンド・ゴルフ大会、史跡根城えん ぶり撮影会の計5事業を実施した。	0	入場者数 ・目標値 17,180人(過去3年間の平均) ・実 績 17,117人(97%) 平成18年度から指定管理者へ移行 指定管理者は催し物や各種講座をチラシ等で市民に周知 し、入場者数の増加に努めた。	市民のニーズを知り、事業の内容の見直しや周知方法の工夫が必要である。

		夏座ッパ庁 石川			事業担	当課に	よる点検・評価(平成24年度)	
事業番号		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
118	文化遺産の 保存・活用	史跡等標示事業	社会教育課	歴史的由緒ある地名、場 所等の標柱の設置及び既 設の標柱の補修を行う。	標柱「窪町」を設置した。 説明板「鮫の艀場跡」を修繕した。	©	設置数 修繕数 ・計画 1箇所 ・計画 1箇所 ・実績 1箇所 ・実績 1箇所 ・実績 1箇所 ・実績 1箇所 町名の由来を紹介する標柱を設置することにより、歴史的 背景を知ることにつながり、文化財保護意識の高揚が図られた。	多くの新設予定を残すとともに、経年劣化による 既設物の修繕も必要となっていることから、計画 的な事業の遂行に努める。
119		先人周知事業	社会教育課	先人がはぐくんできた文化 遺産の公開に努める。	・先人パネル6枚を制作した。 (先人名:浅利熊記、市澤安惠、稲垣浩、下斗米豊次郎、藤田末蔵、前田長吉) ・パネル展を1回開催した。	0	パネル制作枚数 ・計画 6枚 ・実績 6枚 パネル展 ・計画 1回 ・実績 1回 新たなパネル制作と、パネル展開催及びウェブ上での公開 により、市民が郷土の歴史や文化に対する理解を深め、先 人の功績にふれる機会を創出することができた。	制作済のパネルの活用方法について、ウェブ上で公開し周知を図る必要がある。
120		常設展・特別展・企画展の開催		料を中心にして郷土の文 化や歴史について理解を	・特別展を2回開催した。(入館者数「縄文人の一生」3,360人、「災害と八戸」3,730人) ・企画展を2回開催(3テーマ)した。(入館者数「新収蔵資料展」3,907人、「えんぶり展」「ひな人形展」2,107人) ・常設展を含めた全体の入館者数は15,310人であった。	0	入館者数 ・目標値 16,520人(過去3年間の平均) ・実 績 15,310人(91%) 特別展2回と企画展3回を継続的に開催している。 特別展「災害と八戸」では、期間中に震災車や消火器などで体験する「防災ひろば」を開催し、防災に対する心構えを学ぶことができ、好評であった。	特別展の内容により入館者数は上下するが、学 術性を重視するか、娯楽性を重視するか、その バランスが今後の課題である。常設展では定期 的に展示替えを行うなど、新鮮で変化のある展 示にするような工夫が必要である。
121		展示の充実		関連する遺跡の展示や解 説を通して、縄文文化の 理解を深める。	①春季企画展「掘りdayはちの〜」(4/28〜6/24) ②夏季特別展「発掘された日本列島2012」(8/8〜9/17) ③秋季企画展「縄文のストーンサークル」(10/13〜11/25)	©	入館者数 ・目標値 15,717人(過去3年間の平均) ・実 績 17,392人(110%) 企画展の回数を増やし、常設展示の一部更新を図るなど 展示の充実に努めた。	幅広い層に受け入れられるような企画展示に努めるとともに、常設展示の定期的更新も継続していく。
122		展示の充実		先人がはぐくんできた文化 遺産の公開に努める。	企画展を2回開催した。 ①「なつかしのオモチャ名品展」〜安田勝寿コレクションより 〜 ②「資料館のお宝展」	0	入館者数 ・目標値 1,049人(過去3年間の平均) ・実 績 1,654人(158%) 企画展の「なつかしのオモチャ名品展」は、親子連れの入館者が多くとても好評であった。「資料館のお宝展」は、普段展示していない資料を紹介したところ、好評を博した。	展示スペースが少ないが、テーマ、内容を充実させ、魅力ある企画展を開催することが課題である。

	les.				事業担	当課に。	よる点検·評価(平成24年度)	
事		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成 状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
12	3 文化遺産の 保存・活用	埋蔵文化財の周 知と情報公開	是川縄文館	埋蔵文化財保護のため、 遺跡分布・範囲確認調査 を実施し、所在地を周知 するとともに、円滑な記録 保存と発掘調査の成果を 公開する現地説明会の開 催に努める。	・林/前遺跡・田代遺跡など45地点の発掘調査を実施した。 ・平成24年度遺跡調査報告会を実施した。(11月17日) ・田代遺跡現地説明会を実施した(6月16日)	©	現地説明会の開催回数 ・計画 1回 ・実績 1回	今後も可能な限り現地説明会を行い、文化財保護意識の啓蒙に努める必要がある。
12	4	無形民俗文化財後継者養成事業	社会教育課	者養成事業に対し補助金		©	・申請 10件 ・実績 10件 ・実績 10件 補助金交付により、民俗芸能団体の後継者養成の一助となるとともに、用具の修理が進むなど、伝統的民俗芸能の保存・伝承に一定の効果があった。	補助対象経費に関することなど事業者への説明を充実させ、補助金の有効活用を図る必要がある。
12	5	「民俗芸能の夕 べ」開催事業	社会教育課	民俗芸能保持団体に発表 機会を提供し、保持団体 の活性化と市民への啓蒙 を図る。		©	入場者数 ・目標値 300人(過去3年間の平均) ・実 績 300人(100%) 入場者数は目標を達成し、出演機会の少ない団体の参加が得られ、民俗芸能団体の活性化及び後継者育成を促すことができた。	入場者数の減少傾向が続いているため、周知活動の増強を図る必要がある。
12	5	郷土芸能ビデオ ライブラリー事業	社会教育課	ため、市独自の伝統文化 の調査に努める。	・「中野神楽」「島守神楽・島守小学校神楽」「島守駒踊」を撮影記録し、それぞれ保存編・伝承編・ダイジェスト編DVDを作成した。 ・作成したDVDの周知・活用を図るため、市民への貸出をしている図書情報センターや視聴覚ライブラリー等へDVDを設置した。 ・ダイジェスト編を市内各小・中学校へ配布し、伝承の促進を図った。	©	DVD作成 ・計画 9本(保存編・伝承編・ダイジェスト編×3団体) ・実績 9本 計画どおりに調査・撮影・制作が進み、伝統芸能の保存が 図られるとともに、継承のための資料が整いつつある。また、ダイジェスト編の活用により、伝統芸能の周知促進に一定の効果がみられた。	少子高齢化による後継者不足が進み、各伝統芸能団体の維持・継承が年々困難になっている。 また、撮影は来年度で終了するため、別の形での記録保存方法について検討していく必要がある。
12	7	漁撈民俗資料収 蔵施設の新設	博物館	国重要有形民俗文化財に 指定されている「八戸及び 周辺地域の漁撈用具」 は、水産都市八戸の礎と なったものであり、八戸を かる上で欠くことのできな い貴重な文化遺産であ る。その漁撈用具を、適切 に保存及び活用するた め、将来、収蔵施設を建 設し後世に継承していく。		0		建設については、大久喜地区の方々の願いであることも承知しているが、当市を取り巻く厳しい財政状況を考慮すると、建設年度を特定することは難しい。 今後、ホームページの更新、チラシ作成などで、浜小屋・漁撈具等の資料のもつ価値の重要性を周知していく。

+ W					事業担	担当課による点検・評価(平成24年度)			
事業番号		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性	
128	文化遺産の 保存・活用	指定文化財管理補助事業		歴史的建造物の保存・管理に要する修理・管理事業費の支援に努める。	 ・国重要有形文化財である「清水寺観音堂」の防災設備保守 点検経費の一部助成を行った。 ・補助額 19千円 	©	・申請 1団体 ・実績 1団体 補助により行われた保守・点検により防災設備の適正作動 が保たれた。	長期的な修理・更新の計画と、短期的な支援の 年次計画を立て、スムーズな予算措置に努める 必要がある。	
129		文化財パトロール 事業			青森県文化財保護指導員5名により、市内の文化財パトロールを行った。 ・国指定文化財 37件中34件 ・県指定文化財 33件中27件 ・埋蔵文化財包蔵地 485遺跡中93遺跡	©	パトロール件数 ・計画 154箇所 ・実績 154箇所 ・実績 154箇所 市内に所在する建造物、美術工芸品、史跡、名勝、埋蔵文 化財包蔵地などのパトロールを行い、文化財等の保存・管 理等の実態を把握し、適切な処置及び助言を行った。	昨年に引き続き、文化財に関する知識、経験が 豊富でパトロール員として適当な人物の確保に 努める必要がある。	
130		古文書解読•整理事業	図書館	の保存整理を図るとともに 解読作業などを進めて、	・八戸藩日記の解読作業を行った。 解読冊数 41冊 解読延べ冊数 355冊(藩日記全冊数602冊) ・古文書の保存状態を確認し、背ラベル等の貼替えを行っ た。	0	解読冊数 ・目標値 47冊(過去3年間の平均) ・実 績 41冊(87%) 市民が古文書を活用できるよう解読を進め、解読本を作成するとともに、古文書の保存状態を確認し、保存箱や保存ファイルのラベル貼替え作業を行い、良好な状態で保存するよう努めた。	八戸藩日記の解読は、一冊一冊の量的な違い、 難解さの度合いを考慮すると今後も相当な年数 を要するため、解読の促進方法を考えていく必 要がある。	
131		古文書解読講習会	図書館		古文書解読の基礎知識を習得するため、基礎講座を5回開催した。	0	受講者数 ・目標値 101人(過去3年間の平均、年8回開催) ・実 績 96人(年5回開催)(95%) 講習会は、これまで28年間継続しており、郷土の歴史や古文書への知識を深めている。また、毎年継続して受講する参加者も多く、受講者の中からは解読者も育成されている。 今年度は講師の不足により、これまで初級講座4回・中級講座4回開催していたところ、基礎講座5回の開催となったものであるが、受講者が多く内容も好評であった。	・例年、高齢者の受講者が多いが、古文書解読者育成の面から若年層の受講が少ないことが課題となっている。 ・継続開催していくためには、講師の不足を解消していく必要がある。	
132		市史編纂事業	図書館	化遺産の公開に努める。 収集した市域の歴史資料 を体系的に整理、記述し た書籍を刊行し、その成	17年間で、17巻の刊行予定である。 ・当該年度は「新編八戸市史 中世資料編」と「同 通史編Ⅱ(近世)」を刊行する予定であったが、「中世資料編」は次年度へ繰り越し、「通史編Ⅱ(近世)」のみの刊行となった。 ・「通史編Ⅰ(原始・古代・中世)」「通史編Ⅲ(近・現代)」の原	0		・計画された巻の編集刊行作業を確実に進める。 ・刊行終了後の成果の普及を図ると共に、市史収集資料等の保存・公開について検討していく。	

基本目標 Ⅴ 生き生きとしたスポーツライフの実現

計画目標1 スポーツの振興

	MIC	666.4				事業担当課による点検・評価(平成24年度)						
事番	事業 細節名 番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性			
1		交施設開 D推進	学校施設開放事業		囲で地域住民のスポー	小中学校で学校施設開放事業運営協議会を設置し、学校施設開放を行った。 ・実施校 53校(小学校 37校、中学校 16校)		開放校数 ・計画 53校 ・実績 53校(100%) ・実績 53校(100%) 学校教育に支障のない範囲ではあるが、住民から利用希望があればできる限り施設の開放に努めた。	施設開放校及び参加団体は年々増えてきている ことから、各施設の稼働率やコスト等、各事業実 施校の実態把握に努め、引き続き円滑で適正な 施設利用を図っていきたい。			

計画目標1 国際化に対応する教育の推進

			しに対心 りる教育の	7,2		事業担当課による点検・評価(平成24年度)					
事 霍	業号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性		
1	ĺ	_行動する 人材の育成	「国際先生」や外 国語指導助手等 の活用による国際 理解教育の推進	センター	外国語指導助手等の活用 による国際理解教育及び 外国語教育の推進に努め る。	外国語指導助手9人が、全小中学校を延べ1,992回訪問し、 英語教育・国際理解教育の推進に努めた。	©	り、学校訪問がない日を解消した。	英語が使える人材の育成を目指し、英語等の使用機会の大幅な拡充、学習モチベーションの向上、国際化対応人材育成、個別指導の充実、外国語科教員の英語力・指導力の強化に重点的に取り組みたい。 【事業の方向性】事務の進め方の改善平成25年8月から、ALTを18人に増員し、各学校での活用機会を増やす。		
1	35		外国人との直接 的なふれあいを 通じた参加型・体 験型国際理解教 育の推進	センター		事業番号134「「国際先生」や外国語指導助手等の活用による国際理解教育の推進」と重複	©	・目標値 182回(過去3年間の平均) ・実 績 221回(121%) ALTのベーススクール勤務を導入することにより、ALTの効率的な活用が図られ、参加型・体験型の授業スタイルが定着してきている。	英語が使える人材の育成を目指し、英語等の使用機会の大幅な拡充、学習モチベーションの向上、国際化対応人材育成、個別指導の充実、外国語科教員の英語力・指導力の強化に重点的に取り組みたい。併せて、児童生徒の国際理解を促進していきたい。 【事業の方向性】事務の進め方の改善平成25年8月から、ALTを18人に増員し、各学校での活用機会を増やす。ネイティブスピーカーと直接的に関わる機会を増やすことで、体験型の国際理解教育を推進していく。		
1	36		青少年海外派遣 事業の充実			中国(西安、蘭州、北京)〜派遣し、訪問国の歴史、文化、教育等の視察や、青少年との交流を実施。	0		は、派遣先の変更、または中止なども検討しなが ら、事業に取り組んでいくことが必要である。 また、団員の経験を他の生徒にも広げることが必		

計画目標1 国際化に対応する教育の推進

			とに対応する教育の	力比定		事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事番	業号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
1	ĺ	ン行動する 人材の育成				事業番号134「「国際先生」や外国語指導助手等の活用による国際理解教育の推進」と重複	©		英語が使える人材の育成を目指し、英語等の使用機会の大幅な拡充、学習モチベーションの向上、国際化対応人材育成、個別指導の充実、外国語科教員の英語力・指導力の強化に重点的に取り組みたい。特に、人数が増すALTの活用がい学校を中心に増えることが予想されるため、小学校での外国語教育が活性化されることが期待される。 【事業の方向性】事務の進め方の改善ALTの増員により各学校への訪問機会を拡大し、今後は、中学校のみならず、小学校での活用も促進される予定である。
1	338		国際理解教育・ 英語教育のため の外国語指導助 手等の招致			事業番号134「「国際先生」や外国語指導助手等の活用による国際理解教育の推進」と重複	©	外国語指導助手(ALT)1人当たりの訪問回数 ・目標値 182回(過去3年間の平均) ・実 績 221回(121%) 平成24年度からすべてのALTがベーススクール勤務となり、学校訪問がない日を解消した。 ベーススクールを中心としたALT運用のシステムが機能しているため、特に地域から新たな人材等を登用することは考えていない。	英語が使える人材の育成を目指し、英語等の使用機会の大幅な拡充、学習モチベーションの向上、国際化対応人材育成、個別指導の充実、外国語科教員の英語力・指導力の強化に重点的に取り組みたい。 【事業の方向性】事務の進め方の改善 外国語の授業での積極的な活用及び授業以外でのALTの効果的な活用を促進する。
1	39		国際理解教育推 進のための国際 交流員、外国語 指導助手、在住 外国人等の活用	総センター	異文化理解のため、英語 圏に限らず地域に住む外 国人や外国で暮らしたこと のある人々など、地域の 人材を発掘し、授業等に おける交流を図る。	事業番号134「「国際先生」や外国語指導助手等の活用による国際理解教育の推進」と重複	0	外国語指導助手(ALT)1人当たりの訪問回数 ・目標値 182回(過去3年間の平均) ・実 績 221回(121%) 平成24年度からすべてのALTがベーススクール勤務となり、学校訪問がない日を解消した。 ベーススクールを中心としたALT運用のシステムが機能しているため、特に地域から新たな人材等を登用することは考えていない。	英語が使える人材の育成を目指し、英語等の使用機会の大幅な拡充、学習モチベーションの向上、国際化対応人材育成、個別指導の充実、外国語科教員の英語力・指導力の強化に重点的に取り組みたい。会話等を通して国際交流の機会をつくることにも努めていきたい。 【事業の方向性】事務の進め方の改善外国語の授業及び授業以外でのALTの効果的な活用を図る。

計画目標1 国際化に対応する教育の推進

	10				事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
事業番号		事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
14	し行動する	教職員海外派遣・国際理解教育に関する研修・研究による教職員の資勢の向上(学校教員海外研修生派遣事業)	総セン教ター	指導にあたる教職員自身 が常に国際社会への関心 や問題意識をもって児童 生徒に向かえるように、明 確な目的意識をもった海 外研修や自主的な研究な どを促進し、その資質の 向上を図る。	[海外研修] ・派遣希望なし	Δ	[海外研修] ・派遣者数0人 海外研修派遣の希望者おらず、実績は0のままである。	海外派遣については、現在の規定として、国内中央研修経験者等、ある程度経験豊かな教員を派遣する方針になっている。海外研修への参加申し込みが少ない理由として、研修期間が長期となること、費用の自己負担が大きい等の理由が考えられる。今後、補助金の増額が可能であるか等の検討も進めながら、参加への申し込みがしやすくなるような、学校からの参加希望がさらに増えていくような環境づくりを積極的に図っていきたい。
14		各種講座、講演 会等による国際 理解の促進		語学講座の開催、在住外国人や海外生活体験者を 講師とした異文化理解講 座の実施により、市民の国際意識の向上と国際理解 の促進に努める。	「市民英会話」教室を3回(6日間)実施した。 外国語指導助手9人が講師を務め、参加者のレベルと意向に 応えなが6異文化理解・英語力の向上を目指して行った。	0		・現在は「広報はちのへ」による情報提供のみであることから、市民の方にお知らせする機会を増やすため、その他の周知方法を検討する必要がある。・数年来継続して参加していただいている方もいるが、新しい参加者をさらに増やしていくことが今後の課題である。内容面に対しては満足していただいており、期待にそえるような形で進めている。・回数を増やしてほしいという要望や日中に開催してほしいといった要望もあるため、それらについて検討していく必要がある。今後は、ALTが増えたこともあり、参加者に対して、より個別の対応が充実していくだろうことが期待される。
14		青少年の相互派 遺を中心とした教 育面での交流推 進(青少年の海外 派遣事業)	教育指導課	青少年(中学生)を海外へ派遣し、訪問国の歴史、文化、教育等の視察や青少年との交流を通して、諸外国の伝統・文化等に対する理解を深める教育を推進する。また、蘭州市青少年友好交流団を受けた、小中学校で学校訪問をし、交流を図る。	中国(西安、蘭州、北京) へ派遣し、訪問国の歴史、文化、教育等の視察や、青少年との交流を実施。	0	対する理解を深め、市長への報告会や各校での体験発表	ら、事業に取り組んでいくことが必要である。 特に、訪問国の国内情勢等を把握するために

		TAT H LAT	上に対応する教育の	力正定		事業担	当課に。	よる点検・評価(平成24年度)	
青者	事業 番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
1	T HAVE	学校教育に おける情報 教育をIT活 用の推進	児童生徒の情報 活用能力の育成	センター	児童生徒の情報活用能力 の育成への指導助言を進 める。	教職員のニーズに応じた各種研修講座を開催し、各学校の情報教育に関わる教育計画の立案・改善を促し、授業実践等に対しての指導助言を行った。	0	「情報モラル研修講座」受講後アンケート結果による受講者の満足度 ①理解しやすい内容であったか、②自分の課題解決のきっかけになる内容であったか、③今後の実践に役立つ内容であったかについて、①は100%、②は100%、③は100%であった。一方、情報モラルについての指導の実情を見てみると、SNS等、web上の各種サービスが新しく出てくる現実に対して、先生方の理解や対応がなかなか追いついていかない、子どもたちの実態把握ができにくいといった課題等があり、指導が難しい現状にある。学校内、学校間でも指導の状況に温度差がある。今後、さらに研修講座の実施のしかたや内容等を見直し、先生方の意識の高揚を図りながら改善を促していく必要がある。	学校間あるいは小・中それぞれの間で温度差が 見られる。今後さらに情報モラル教育やICT活用 の指導力向上をめざし、研修講座の内容の充実
1	444			総セン教ター		教職員のニーズに応じた各種研修講座を開催し、各学校の情報教育に関わる教育計画の立案・改善を促し、授業実践等に対しての指導助言を行った。	0		び周辺機器を活用しての効率的な事務処理や 情報の共有化がさらに円滑に進むよう、研修講 座等の内容の充実・改善を図りながら、学校の支
1	45				教職員のICT活用の資質・能力の向上を図る。	事業番号144「教職員の情報活用能力の育成」と重複	0	①教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できるは 76.6% (1.8%増加)、②授業中にICTを活用して指導がで	び周辺機器を活用しての効率的な事務処理や 情報の共有化がさらに円滑に進むよう、研修講 座等の内容の充実・改善を図りながら、学校の支

-	14.				事業担当課による点検・評価(平成24年度)				
事	等 細節名 -	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性	
14	6 学校教育に おける情報 教育とIT活 用の推進		センター	務の遂行をめざし、教育	中学校8校のコンピュータ室の生徒用コンピュータ36台の更新を行った。また、小・中学校に実物投影機とプロジェクタを整備した。環境が整備されたことにより、インターネットやICT機器を活用した授業実践が増えつつある。	0	従前のコンピュータ室のコンピュータは旧式で不具合が多く 発生するなど、授業での活用が思うにまかせない面があっ た。新しい機器に更新されたことにより、インターネットへの 接続が円滑に進むなど、授業効率が大変向上してきてい る。今後、各校での利用がさらに促進されることが期待され る。	くためには、各中学校のコンピュータ室や小・中学校の特別教室のコンピュータ機器等の更新を計画的に進めるなど、ICT環境を整備・充実させ	
14	7 生涯学習に おける情報 化の推進		センター	の推進に努める。	・市民パソコン教室【総合教育センター】 市民に対する総合教育センターの啓蒙及び高度情報通信社会に対応した教育機会提供のための「市民パソコン教室」を年間3回開催した。(各回2日間)・親子パソコン教室【児童科学館】青少年の情報リテラシー向上のため、「親子パソコン教室」を3日間開催した。	©	(総合教育センター) ・市民パソコン教室 参加者数 目標値 60人(過去3年間の平均) 実 績 60名(100%) H21まで、1講座3日間×2回実施。H22から、1講座2日間×3回実施。いずれも各回定員20名 (児童科学館) 参加者数 ・目標値 52名(過去3年間の平均) ・実 績 58名(112%) 児童科学館は、平成21年度から指定管理者へ移行。参加者が直営時より大幅に増えている。	受講者のニーズが多様化してきていることに対応できるよう、講座の内容をさらに精選して計画していく必要がある。特に現在、センターの研修用のコンピュータのOSがWindowsXPであることから、機器の更新も進めながら、参加者のニーズにより合致した講座内容を検討していきたい。	
			社会教育課		地域住民の情報活用能力を向上させ、生涯学習を推進するため、「市民IT講習会」を開催した。 ・100回開催854人参加	0	参加者数 ・目標値 990人(講座募集人数) ・実 績 854人(86%) 事業の実施により、パソコンの基礎講習やインターネット活用法講座による情報収集・活用能力向上が図られた。また、講座では新しいバージョンのプログラムに対応した講座を開催するなど、利用者ニーズに対応した内容とした。	今後も初心者講座だけではなく、インターネット活用による災害時の情報取得手段や安全な利用方法について学習するほか、実務や実生活に活用できるようなニーズに応じた講座を企画する必要がある。	

				事業担当課による点検・評価(平成24年度)						
事業番号	細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性		
148	生涯学習における情報化の推進			広報活動の充実により情報化の推進に努める。	ホームページを随時更新し、広報活動を行った。	0	た。	「開かれた学校づくり」を進めるためには、積極的な情報発信・情報公開が必要であるという観点から、学校ホームページならびに学校ブログの更新をさらに学校に呼びかけながら促進していく必要がある。		
			博物館南郷歴史民俗資料館		特別展・企画展の開催内容、各種講座・講演会等の周知並びに休館日・臨時開館日のお知らせなど随時ホームページを更新して、広報活動を行った。	0	ホームページを随時更新し、情報の提供に努めた。また、他都市の博物館施設のホームページへのリンクを貼り付け連携に努めた。 きちに、特別展のリーフレットの画像を紹介したり、民間のフリーペーパー等に講演会や講座等の情報を提供したりするなど、市民への周知に努めた。			
			是川縄文館 社会教育課		各種行事、休館等の周知について、ホームページを随時更新したほか、「広報はちのへ」、新聞、ラジオ等を活用し、広報活動を行った。	0	図書館のイベント、休館日のお知らせ、新着図書の更新等、ホームページの内容を随時更新し、市民へ最新情報を提供した。また、「広報はちのへ」・新聞・ラジオ等も活用し、市民への周知に努めた。			
				是川縄文館ホームページで各種イベントの告知などを行った。 、八戸ケーブルテレビによる広報活動を行った。	0	内容も随時更新し、イベント等の周知を図った。八戸ケーブルテレビによる広報活動により、是川縄文館、是川遺跡のPRに努めた。				
					・公民館講座関連 市ホームページに各地区公民館の場所や講座の情報を掲載 し、各地区公民館には市民閲覧用の計画書を設置した。ま た、各地区住民への「公民館だより」の配布やマスメディアへ の情報提供などにより市民への周知を行った。 ・市民大学講座、家庭教育研修会、「広報はちのへ」やホームページのほか、市内各所へのポスター掲示やマスメディア を通じて市民への情報提供を行った。		公民館に関するイベントや講座について、市のホームページに掲載するほか、事業計画書を公民館へ設置するとともに、「公民館だより」や「広報はちのへ」により情報提供に努めた。また、県の学習情報提供システム「ありすネット」への講座等の情報提供を随時行うことができるようになったため、最新の情報を提供することができた。	座等の掲載を行い、さらなる参加者の掘り起こし		

	alle.				事業担	当課に。	たる点検·評価(平成24年度)	
事番	業 細節名 号 細節名	事業名	事業担当課	事業概要	実施状況	達成状況	評価基準(値) 及び評価の理由	今後の課題及び方向性
14	9 生涯学習における情報化の推進	インターネット等 の利用による情報 の収集と発信	センター	子どもたちの参加できる体験活動についての情報を収集し、提供することに努める。	ホームページを随時更新し、広報活動を行った。	0	た。 ・「ホームページ研修講座」を開催し、開設が済んでいない	(学校ブログも含む)の定期的な更新を呼びかけ、支援を充実させていく必要がある。HENSの更新に伴って、データベース機能も今後充実す
15	0	あおもり県民力 レッジの学習情報 提供			あおもり県民カレッジ及び県内の生涯学習に関する情報誌「てのひら」を市内地区公民館に配置した。 ・「てのひら」配置箇所 24箇所	0	• 実績 24箇所	市民大学講座などの主催事業で情報誌を配布 することは可能であるので、あおもり県民カレッジ 事務局と引き続き連携を取り、学習情報の提供 に努めたい。
15	1	図書館情報ネットワーク		県図書館情報ネットワーク システムを利用し、県内各 図書館等の所蔵資料の検 索や相互貸借の円滑化を 進め、市民の読書需要に スピーディに対応する。	借受件数は713件、貸出件数は579件であった。	0	•実 績 1,292件(94%)	・効率よく検索ができるよう、職員のネットワークシステム活用スキルを高めていく必要がある。 ・引き続き、相互貸借がスムーズに行われるよう、他図書館との連携・協力を深めていきたい。

Ⅲ 参考資料

- 1 教育委員会の活動状況
- (1) 委員選任状況 (平成25年3月31日現在)

職名	氏 名	任 期	就任年月日	備考
委員長	岡本潤子	平成23年10月1日~平成27年9月30日	平成19年10月1日	平成24年10月1日~ 委員長
委員長職務代行者	小 柴 一 弘	平成21年10月1日~平成25年9月30日	平成16年12月8日	
委員	武輪節子	平成24年10月1日~平成28年9月30日	平成24年6月6日	
教育長	松山隆豊	平成22年10月1日~平成26年9月30日	平成18年10月1日	平成25年3月31日辞任

(2) 会議の開催状況

会議は、毎月定例会を行い、急施を要する場合に臨時会を開催している。平成24年度は合計52件の議案を審議した。

定例会	12回
臨時会	8回

議案内容	
条例規則制定関係	24件
人事関係(委員委嘱含む)	12件
文化財指定関係	0件
その他	16件
合 計	52件

(3) その他の活動状況

教育委員会に関わる会議、研修会、式典に出席し、委員として活動した。

種別	主な内容					
会 議	市立学校長会議、青森県市町村教育委員会連絡協議会定時総会等					
研修会	市町村教育委員会委員研修会					
式 典	各小·中·高等学校記念式典、卒業証書授与式、各種関係団体式典、成人式等					
学校訪問	学校訪問	20回				
その他	各小・中学校運動会・体育祭、教育委員会関連行事、委員勉強会等	31回				

このほか、教育行政の運営に関する基本方針や教育費予算等を協議案件として、適宜、会議を開催しており、事務局との意見交換や質疑応答、委員間での協議を行った。

さらに、各委員においては、各種団体との意見交換等に参加するとともに、随時、教育施設を訪問した。

2 これまでの「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」概要

実施年度	対象事業	評価方法・改善内容等について
平成20年度 (19年度実施 事業の評価)	八戸市教育プランの前期計画(平成15年度〜平成19年度)に掲載した計画目標及び事業のうち、平成19年度に実施予定であった事業・対象事業数―184事業	
平成21年度 (20年度実施 事業の評価)	八戸市教育プランの後期計画(平成20年度〜平成24年度)に掲載した計画目標及び事業のうち、平成20年度に実施予定であった事業・対象事業数―170事業	
平成22年度 (21年度実施 事業の評価)	八戸市教育プランの後期計画(平成20年度〜平成24年度)に掲載した計画目標及び事業のうち、平成21年度に実施予定であった事業・対象事業数―167事業	

実施年度	対象事業	評価方法・改善内容等について
	八戸市教育プランの後期計画(平成20年度〜平成24年度)に掲載した計画目標及び事業のうち、平成22年度に実施予定であった事業・対象事業数―163事業	学識経験者の意見等を踏まえて、以下のとおり改善を行った。 1 事業担当課による点検及び評価において、すべての事業について「今後の課題」を記載することとした。 2 教育委員会による点検及び評価の評価区分を次のとおり改定した。 A・・・・「◎(計画目標以上に達成(対応)できた)」及び「○(概ね計画目標どおり達成(対応)できた)」の構成割合が90%以上の場合 B・・・「◎(計画目標以上に達成(対応)できた)」及び「○(概ね計画目標どおり達成(対応)できた)」の構成割合が70%以上90%未満の場合 C・・・・「◎(計画目標以上に達成(対応)できた)」及び「○(概ね計画目標どおり達成(対応)できた)」の構成割合が70%未満の場合 3 実施体制について事業担当課の主体性を明確にするため、各課からワーキンググループ(WGメンバー)を1名選任した。 WGメンバーは報告書案の検討、調整にあたるとともに、学識経験者会議等の会議に参加し、担当事業の評価の妥当性に ついて直接審議を受けた。
平成24年度 (23年度実施	八戸市教育プランの後期計画(平成20年度〜平成24年度)に掲載した計画目標及び事業のうち、平成23年度に実施予定であった事業・対象事業数―160事業	
(24年度実施	八戸市教育プランの後期計画(平成20年度〜平成24年度)に掲載した計画目標及び事業のうち、平成24年度に実施予定であった事業・対象事業数―151事業	学識経験者の意見等を踏まえて、以下のとおり改善を行った。 1 事業担当課による点検及び評価について ① 目標値を「過去3年間の平均」に統一した。ただし、前年度との比較が特に必要な事業や計画値(定数)のものを除く。 ② 同一事業が重複して計画に掲載され、評価を再掲していた事業については、再掲をせずに、それぞれの計画目標又は事業概要の観点から個別に評価を行った。 ③ 「評価基準(値)及び評価の理由」欄において、昨年度の評価が「△」の事業の場合、【昨年度の点検評価結果の現状への反映状況】を記載してきたが、今回から項目立てせずに、評価理由に当該反映状況の内容を含めて記載した。 2 ワーキンググループ(WG)の活性化について WG会議を設置し、「事業担当課による点検及び評価」についてWGメンバーが全体的な検討を加えた。これによりお互いの業務の内容や目的などに理解が深まり、自らの業務に結び付けることができるようになった。